

目 次

第1	審 査 の 種 類	1 頁
第2	審 査 の 対 象	1 頁
第3	審 査 の 実 施 期 間	1 頁
第4	審 査 の 着 眼 点	1 頁
第5	審 査 の 実 施 内 容	1 頁
第6	審 査 の 結 果	1 頁
	水 道 事 業 会 計	3 頁
1	事 業 概 要	5 頁
2	予 算 の 執 行 状 況	6 頁
3	経 営 成 績	7 頁
4	財 政 状 態	13 頁
5	資 金 の 状 況	19 頁
6	む す び	22 頁
	下 水 道 事 業 会 計	25 頁
1	事 業 概 要	27 頁
2	予 算 の 執 行 状 況	28 頁
3	経 営 成 績	29 頁
4	財 政 状 態	35 頁
5	資 金 の 状 況	41 頁
6	む す び	44 頁
	病 院 事 業 会 計	45 頁
1	事 業 概 要	47 頁
2	予 算 の 執 行 状 況	48 頁
3	経 営 成 績	50 頁
4	財 政 状 態	55 頁
5	資 金 の 状 況	61 頁
6	む す び	64 頁

注 記

1. 金額は表示単位未満は「四捨五入」した。
2. 率は、小数点以下第2位を「四捨五入」した。ただし、99.95～99.99%は99.9%とした。
3. 単位未満の数値を四捨五入したため、合計数または差引数が一致しない場合がある。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) …該当数値はあるが単位未満のもの
 - (－) …該当数値なし、算出不能又は無意味のもの
 - (△) …減少又は損失
5. 下水道事業については、令和元年度が公営企業会計に移行して最初の事業年度である。そのため、推移表等における平成30年度以前の数値のうち記載できないものについては空欄としている。

令和3年度貝塚市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類 決算審査

第2 審査の対象 令和3年度貝塚市水道事業会計決算 令和3年度貝塚市下水道事業会計決算 令和3年度貝塚市病院事業会計決算

上記各決算に関する事業報告書及び附属明細書等

第3 審査の実施期間 令和4年7月12日から令和4年8月9日まで

第4 審査の着眼点 各会計の決算報告書並びに財務諸表（キャッシュ・フロー計算書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表）及びこれらに関する附属書類を審査した。

審査に当たっては、これらの決算書類が地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等を関係諸帳簿及び証拠書類との照合、その他必要と認める審査手続きの方法で検証し、併せて本事業が、地方公営企業法第3条に規定する「経済性を発揮し公共の福祉を増進する」原則の趣旨に従って運営されているかに意を用いて実施した。

第5 審査の実施内容 貝塚市監査基準に準拠し、事業執行関係部局職員から説明を聴取するとともに例月現金出納検査の結果を参考にした。

第6 審査の結果 各事業会計の決算書類及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、各事業会計の事業の概要、予算の執行状況、経営成績、財政状態、資金の状況は、以下各会計別に述べるとおりである。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 事業概要

(1) 業務状況

令和3年度の水道事業の業務状況は、行政区域内人口 83,577 人、給水人口 83,594 人で、給水普及率は 100.0%となっている。また、給水戸数は 37,820 戸となっている。

年間総配水量は、9,677,027 m³（1日平均 26,512 m³）、年間有収水量は 9,286,599 m³（1日平均 25,443 m³）で、有収率は 96.0%となっている。最大配水日量は 28,797 m³（令和3年8月5日）で、最小配水日量は、23,809 m³（令和4年1月1日）となっている。

また、負荷率は 92.1%、施設利用率は 73.3%、最大稼働率は 79.6%、配水管使用効率は 25.3 m³となっている。業務実績の推移は、表1・表2に示すとおりである。

表1 業務実績推移表（1）

区 分	令和3年度	増減率	令和2年度	増減率	令和元年度
行政区域内人口（人）	83,577	△1.3%	84,718	△1.4%	85,900
給水人口（人）	83,594	△1.4%	84,742	△1.4%	85,935
給水戸数（戸）	37,820	△0.2%	37,886	△0.1%	37,919
年間総配水量（m ³ ）	9,677,027	△1.0%	9,776,521	△0.0%	9,777,098
年間総有収水量（m ³ ）	9,286,599	△0.7%	9,355,082	0.0%	9,351,697

表2 業務実績推移表（2）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
給水普及率 （%）	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
有収率 （%）	96.0	95.7	95.6	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
負荷率 （%）	92.1	92.0	91.8	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
施設利用率 （%）	73.3	74.1	73.9	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
最大稼働率 （%）	79.6	80.5	80.5	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
配水管使用効率 （1m当りm ³ ）	25.3	25.7	25.8	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

水道事業収益は1,790,580千円で、予算額を148,311千円下回っている。これは、営業収益が9,922千円、営業外収益が138,372千円、特別利益が17千円予算額を下回ったためである。

また、水道事業費用は1,869,952千円で、予算額を224,636千円下回っている。これは営業費用が67,727千円、営業外費用が141,688千円、特別損失が5,220千円、予備費が10,000千円、予算額を下回ったためである。

収益的収入及び支出の状況は、表3に示すとおりである。

表3 収益的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (収益 B-A) (費用 A-B)	執行率 (B/A×100)	備 考
水道事業収益	1,938,891	1,790,580	△148,311	92.4	うち、仮受消費税及び地方消費税 122,016千円
営業収益	1,317,606	1,307,684	△9,922	99.2	
営業外収益	621,265	482,893	△138,372	77.7	
特別利益	20	3	△17	14.9	
水道事業費用	2,094,588	1,869,952	224,636	89.3	うち、仮払消費税及び地方消費税 79,339千円
営業費用	1,682,087	1,614,360	67,727	96.0	
営業外費用	396,718	255,030	141,688	64.3	
特別損失	5,783	563	5,220	9.7	
予備費	10,000	0	10,000	0.0	
差引額	△155,697	△79,373	76,324		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は412,870千円で、予算額を6,751千円下回っている。これは、他会計負担金が1,217千円予算額を下回ったものの、工事納付金が7,968千円予算額を上回ったためである。

また、資本的支出は944,394千円で、予算額を129,674千円下回っているが、建設改良費を地方公営企業法第26条の規定により53,051千円翌年度に繰り越しを行っている。

資本的収入及び支出の状況は、表4に示すとおりである。

表4 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (収入B-A)	執行率 (B/A×100)	備 考
資 本 的 収 入	406,119	412,870	6,751	101.7	うち、仮受消費税及 び地方消費税 4,700千円
企 業 債	227,800	227,800	0	100.0	
他 会 計 負 担 金	12,526	11,309	△1,217	90.3	
工 事 納 付 金	40,168	48,136	7,968	119.8	
他会計貸付金回収金	125,625	125,625	0	100.0	

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A×100)	備 考
資 本 的 支 出	1,074,068	944,394	53,051	76,623	87.9	うち、仮払消費税 及び地方消費税 58,606千円
建 設 改 良 費	822,406	692,732	53,051	76,623	84.2	
企 業 債 償 還 金	251,662	251,662	0	0	99.9	

3 経営成績

(1) 経営収支

当年度の経営収支は、総収益1,661,801千円に対し、総費用1,793,823千円で、132,022千円の純損失を生じている。この結果、当年度における利益剰余金は626,800千円となった。

最近5か年の総収益、総費用、純利益、利益剰余金の推移は、表5に示すとおりである。

表5 総収益、総費用、純利益、利益剰余金の推移表

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
総 収 益	1,661,801	1,786,829	1,789,978	1,877,363	2,019,328
総 費 用	1,793,823	1,757,190	1,748,590	1,855,038	2,010,245
純 利 益	△132,022	29,640	41,387	22,326	9,083
利 益 剰 余 金	626,800	758,822	729,182	687,795	665,469

営業収益は1,189,744千円で、前年度と比較し13,976千円(1.2%)減少している。これは、受託工事収益が91千円(44.4%)、その他営業収益が390千円(2.1%)増加したものの、給水収益が14,456千円(1.2%)減少したためである。

営業外収益は472,054千円で、前年度と比較し110,866千円(19.0%)減少している。これは、他会計負担金が6,014千円(16.5%)、受託工事収益が45,015千円(28.2%)、長期前受金戻入が6,897千円(5.6%)、資本費繰入収益が590千円(9.9%)増加したものの、受取利息が1,870千

円（14.3%）、他会計補助金が167,468千円（68.8%）、雑収益が44千円（4.7%）減少したためである。

特別利益は3千円で、前年度と比較し187千円（98.6%）減少している。これは、過年度損益修正益が187千円（98.6%）減少したためである。

一方、営業費用は1,551,001千円で、前年度と比較し36,633千円（2.1%）増加している。これは、水質試験費が2,614千円（14.1%）、総係費が6,803千円（3.6%）、資産減耗費が5,104千円（62.6%）減少したものの、原水及び浄水費が7,542千円（1.4%）、配水及び給水費が4,098千円（2.3%）、減価償却費が29,384千円（5.2%）、その他営業費用が16千円（1.7%）増加したためである。

営業外費用は242,310千円で、前年度と比較し11,483千円（5.0%）増加している。これは、受託工事費が30,817千円（21.1%）増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が2,233千円（5.3%）、雑支出が17,101千円（40.5%）減少したためである。

特別損失は512千円で、前年度と比較し1,370千円（72.8%）減少している。これは、過年度損益修正損が1,320千円（72.1%）、その他特別損失が50千円（皆減）減少したためである。

比較損益計算書は、表6に示すとおりである。

また、人件費は276,945千円となり、前年度と比較し2,938千円（1.1%）増加している。

人件費等推移図は図1に示すとおりで、費用節別年度比較表は表7に示すとおりである。

表6 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 収 益	1,661,801	100.0	1,786,829	100.0	△125,029	△7.0
営 業 収 益	1,189,744	71.6	1,203,720	67.4	△13,976	△1.2
給 水 収 益	1,170,327	70.4	1,184,783	66.3	△14,456	△1.2
受託工事収益	295	0.0	204	0.0	91	44.4
その他営業収益	19,123	1.2	18,733	1.0	390	2.1
営 業 外 収 益	472,054	28.4	582,920	32.6	△110,866	△19.0
受 取 利 息	11,200	0.7	13,070	0.7	△1,870	△14.3
他会計負担金	42,484	2.6	36,470	2.0	6,014	16.5
他会計補助金	75,793	6.4	243,261	20.2	△167,468	△68.8
受託工事収益	204,776	12.3	159,761	8.9	45,015	28.2
長期前受金戻入	130,328	7.8	123,431	6.9	6,897	5.6
資本費繰入収益	6,581	0.4	5,991	0.3	590	9.9
雑 収 益	891	0.1	935	0.1	△44	△4.7
特 別 利 益	3	0.0	190	0.0	△187	△98.6
過年度損益修正益	3	0.0	190	0.0	△187	△98.6
総 費 用	1,793,823	100.0	1,757,190	100.0	36,633	2.1
営 業 費 用	1,551,001	86.5	1,524,481	86.8	26,520	1.7
原水及び浄水費	566,040	31.6	558,498	31.8	7,542	1.4
水質試験費	15,987	0.9	18,601	1.1	△2,614	△14.1
配水及び給水費	182,363	10.2	178,265	10.1	4,098	2.3
総 係 費	183,047	10.2	189,850	10.8	△6,803	△3.6
減価償却費	599,542	33.4	570,158	32.4	29,384	5.2
資産減耗費	3,044	0.2	8,148	0.5	△5,104	△62.6
その他営業費用	976	0.1	960	0.1	16	1.7
営 業 外 費 用	242,310	13.5	230,827	13.1	11,483	5.0
支払利息及び企業債取扱諸費	40,099	2.2	42,331	2.4	△2,233	△5.3
受託工事費	177,120	9.9	146,303	8.3	30,817	21.1
雑 支 出	25,092	1.4	42,193	2.4	△17,101	△40.5
特 別 損 失	512	0.0	1,882	0.1	△1,370	△72.8
過年度損益修正損	512	0.0	1,832	0.1	△1,320	△72.1
その他特別損失	—	—	50	0.0	△50	皆減
当 期 純 利 益	△132,022		29,640		△161,662	△545.4

図1 人件費等推移図

(単位：千円)

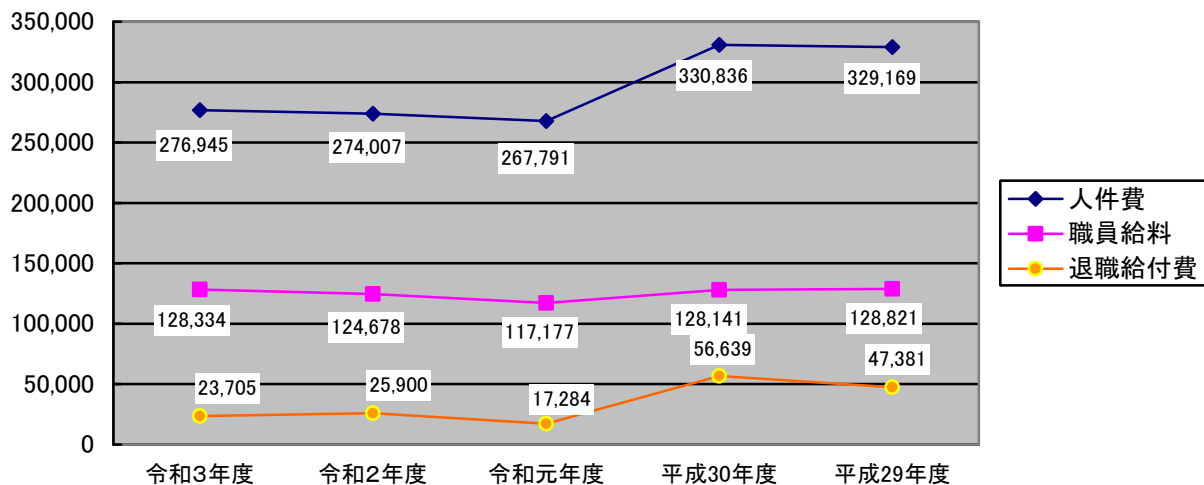


表7 費用節別年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	276,945	15.4	274,007	15.6	2,938	1.1
給 料	128,334	7.2	124,678	7.1	3,656	2.9
手 当 等	59,680	3.3	57,859	3.3	1,821	3.1
賞与等引当金	21,824	1.2	21,942	1.2	△118	△0.5
繰 入 額	4,036	0.2	5,173	0.3	△1,137	△22.0
報 酬	39,367	2.2	38,456	2.2	910	2.4
法定福利費	23,705	1.3	25,900	1.5	△2,195	△8.5
退職給付費	333,120	18.6	338,248	19.2	△5,127	△1.5
受 水 費	80,918	4.5	72,742	4.1	8,175	11.2
動 力 費	2,352	0.1	2,599	0.1	△248	△9.5
薬 品 費	40,099	2.2	42,331	2.4	△2,233	△5.3
企業債利息	599,542	33.4	570,158	32.4	29,384	5.2
減価償却費	976	0.1	960	0.1	16	1.7
材料売却原価	169,204	9.4	174,096	9.9	△4,893	△2.8
委 託 料	141,529	7.9	103,438	5.9	38,091	36.8
工 事 請 負 費	149,139	8.3	178,610	10.2	△29,471	△16.5
そ の 他	1,793,823	100.0	1,757,190	100.0	36,633	2.1
計 (事業費用)						

(2) 収益等に関する比率

総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総合的な関連を示す総収益対総費用比率は92.6%で、前年度と比較し9.1ポイント減少している。

経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、収益と費用の経常的な関連を示すものである経常収益対経常費用比率は92.7%で、前年度と比較し9.1ポイント減少している。

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示し、経営活動の良否を判断するものである営業収益対営業費用比率は76.7%で、前年度と比較し2.2ポイント減少している。

これら3つの比率は、高いほど良く、100%未満は損失が生じていることを示すものである。

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである純利益対総収益比率は△7.9%で、前年度と比較し9.6ポイント悪化している。

経常収益に対する経常利益の割合を示すものである経常利益対経常収益比率は△7.9%で、前年度と比較し9.7ポイント悪化している。

営業収益に対する営業利益の割合を示すものである営業利益対営業収益比率は△30.4%で、前年度と比較し3.7ポイント悪化している。

投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである総資本利益率は△0.7%で、前年度と比較し0.9ポイント悪化している。

投下した自己資本の収益力を測定するものである自己資本利益率は△0.9%で、前年度と比較し1.1ポイント悪化している。

売上高(営業収益)に占める経常利益の割合を示すものである売上高収益率は△11.1%で、前年度と比較し13.7ポイント悪化している。

これら6つの比率は、高いほど良く、マイナスは損失が発生していることを示している。

損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである利子負担率は1.0%で、前年度と比較し0.1ポイント減少している。これは、比率が低ければ低いほど低廉な資金を使用していることを示すものである。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである企業債償還額対償還財源比率は53.8%で、前年度と比較し27.1ポイント増加している。この率が低いほど償還能力は高い状態であることを示している。

収益等に関する比率推移表は、表8に示すとおりである。

表8 収益等に関する比率推移表

(単位：%)

収益率等	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算式
総収益対 総費用比率	92.6%	101.7	102.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収益対 経常費用比率	92.7	101.8	102.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収益対 営業費用比率	76.7	78.9	93.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
純利益対 総収益比率	△7.9	1.7	2.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
経常利益対 経常収益比率	△7.9	1.8	2.3	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$
営業利益対 営業収益比率	△30.4	△26.7	△7.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
総資本利益率	△0.7	0.2	0.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
自己資本利益率	△0.9	0.2	0.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
売上高収益率	△11.1	2.6	2.9	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
利子負担率	1.0	1.1	1.2	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$
企業債償還額対 償還財源比率	53.8	26.7	23.0	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$

(注) 1：総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益　2：総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
3：経常収益＝営業収益＋営業外収益　4：経常費用＝営業費用＋営業外費用　5：当期純利益＝総収益－総費用
6：経常利益＝経常収益－経常費用　7：営業利益＝営業収益－営業費用　8：総資本＝負債＋資本
9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益　10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は19,500,560千円で、前年度と比較し20,173千円(0.1%)減少している。その構成は、固定資産16,538,715千円(84.8%)、流動資産2,961,845千円(15.2%)となっている。

固定資産は、前年度と比較し192,183千円(1.2%)増加している。これは、建物が56,071千円(2.8%)、機械及び装置が87,872千円(5.7%)、車両運搬具が3,361千円(20.5%)、工具器具及び備品が12,759千円(24.3%)、建設仮勘定が8,712千円(18.6%)、投資が125,625千円(7.0%)減少したものの、構築物が486,582千円(5.0%)増加したためである。

流動資産は、前年度と比較し212,356千円(6.7%)減少している。これは、現金預金が40,957千円(1.5%)増加したものの、未収金が251,780千円(61.4%)減少したことが主な要因である。

(2) 負債及び資本の状況

負債資本合計は19,500,560千円で、前年度と比較し20,173千円(0.1%)減少している。その構成は、負債8,046,430千円(41.3%)、資本11,454,130千円(58.7%)となっている。

固定負債は4,759,111千円で、前年度と比較し14,450千円(0.3%)増加している。これは、企業債が34,956千円(0.9%)減少したものの、引当金が49,406千円(5.1%)増加したためである。

流動負債は597,957千円で、前年度と比較し106,517千円(15.1%)減少している。これは、企業債が11,094千円(4.4%)、前受金が210千円(2.0%)、その他流動負債が13,320千円(19.5%)増加したものの、未払金が130,867千円(37.7%)、引当金が275千円(1.0%)減少したためである。

繰延収益は2,689,362千円で、前年度と比較し187,006千円(7.5%)増加している。これは、長期前受金が187,006千円(7.5%)増加したためである。

資本金は9,232,831千円で、前年度と比較し増減はない。

剰余金は2,221,299千円で、前年度と比較し115,112千円(4.9%)減少している。これは、資本剰余金が16,910千円(1.1%)増加したものの、利益剰余金が132,022千円(17.4%)減少したためである。

比較貸借対照表は、表9に示すとおりである。

表9 比較貸借対照表 (単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産 合 計	19,500,560	100.0	19,520,733	100.0	△20,173	△0.1
固 定 資 産	16,538,715	84.8	16,346,532	83.7	192,183	1.2
(有形固定資産)	14,879,586	76.3	14,561,778	74.6	317,808	2.2
土 地	1,148,630	5.9	1,148,630	5.9	0	0.0
建 物	1,935,368	9.9	1,991,438	10.2	△56,071	△2.8
構 築 物	10,256,590	52.6	9,770,009	50.0	486,582	5.0
機 械 及 び 装 置	1,447,972	7.4	1,535,843	7.9	△87,872	△5.7
車 両 運 搬 具	13,006	0.1	16,367	0.1	△3,361	△20.5
工 具 器 具 及 び 備 品	39,810	0.2	52,568	0.3	△12,759	△24.3
建 設 仮 勘 定	38,210	0.2	46,922	0.2	△8,712	△18.6
(無形固定資産)	379	0.0	379	0.0	0	0.0
(投 資)	1,658,750	8.5	1,784,375	9.1	△125,625	△7.0
流 動 資 産	2,961,845	15.2	3,174,201	16.3	△212,356	△6.7
現 金 預 金	2,732,880	14.0	2,691,923	13.8	40,957	1.5
未 収 金	158,189	0.8	409,969	2.1	△251,780	△61.4
有 価 証 券	53,233	0.3	53,233	0.3	0	0.0
貯 蔵 品	17,357	0.1	18,900	0.1	△1,543	△8.2
前 払 費 用	6	0.0	5	0.0	1	12.7
前 払 金	180	0.0	171	0.0	9	5.6

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負債資本合計	19,500,560	100.0	19,520,733	100.0	△20,173	△0.1
負 債	8,046,430	41.3	7,951,491	40.7	94,939	1.2
固 定 負 債	4,759,111	24.4	4,744,661	24.3	14,450	0.3
企 業 債	3,739,201	19.2	3,774,157	19.3	△34,956	△0.9
引 当 金	1,019,910	5.2	970,503	5.0	49,406	5.1
流 動 負 債	597,957	3.1	704,474	3.6	△106,517	△15.1
企 業 債	262,756	1.3	251,662	1.3	11,094	4.4
未 払 金	216,315	1.1	347,181	1.8	△130,867	△37.7
前 受 金	10,657	0.1	10,447	0.1	210	2.0
引 当 金	26,551	0.1	26,826	0.1	△275	△1.0
その他流動負債	81,679	0.4	68,358	0.4	13,320	19.5
繰 延 収 益	2,689,362	13.8	2,502,356	12.8	187,006	7.5
長 期 前 受 金	2,689,362	13.8	2,502,356	12.8	187,006	7.5
資 本	11,454,130	58.7	11,569,242	59.3	△115,112	△1.0
資 本 金	9,232,831	47.3	9,232,831	47.3	0	0.0
剰 余 金	2,221,299	11.4	2,336,411	12.0	△115,112	△4.9
資 本 剰 余 金	1,594,499	8.2	1,577,589	8.1	16,910	1.1
利 益 剰 余 金	626,800	3.2	758,822	3.9	△132,022	△17.4

(3) 企業債

企業債は 227,800 千円発行し、前年度と比較し 71,000 千円 (23.8%) 減少している。

一方、償還額は 251,662 千円で、前年度と比較し 91,275 千円 (56.9%) 増加している。年度末未償還残高は 4,001,957 千円で、前年度と比較し 23,862 千円 (0.6%) 減少している。

支払利息は 40,099 千円で、前年度と比較し 2,233 千円 (5.3%) 減少している。

企業債の発行額、償還額、年度末未償還残高、支払利息の推移は、図 2 及び表 10 に示すとおりである。

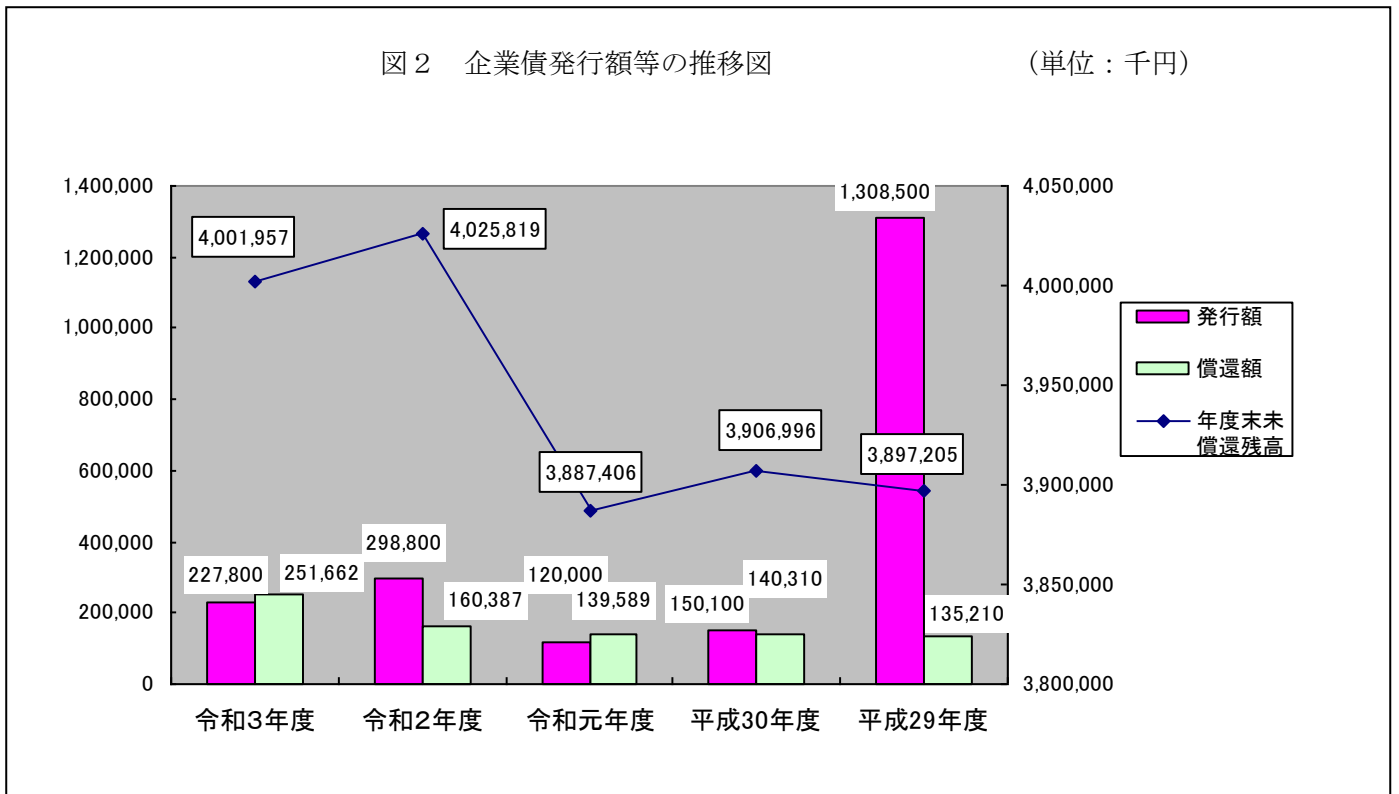


表 10 企業債発行額等推移表

(単位：千円・%)

	令和3年度	増減率	令和2年度	増減率	令和元年度
発行額	227,800	△23.8	298,800	149.0	120,000
償還額	251,662	56.9	160,387	14.9	139,589
年度末未償還残高	4,001,957	△0.6	4,025,819	3.6	3,887,406
支払利息	40,099	△5.3	42,331	△6.0	45,048

(4) 財務等に関する比率

固定資産及び流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産、流動資産の割合を示すものであり比率の合計が 100 となる。固定資産構成比率は 84.8%、流動資産構成比率は 15.2%で、前年度と比較し 1.1 ポイント流動資産構成比率が減少している。これらは総資産の状態を図る指標で、流動資産構成比率が大きいほど流動性が良好であることを示している。

固定負債、流動負債及び自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すものであり、比率の合計が 100 となる。固定負債構成比率は 24.4%、流動負債構成比率は 3.1%、自己資本構成比率は 72.5%で、前年度と比較し、固定負債構成比率が 0.1 ポイント増加、流動負債構成比率が 0.5 ポイント減少、自己資本構成比率が 0.4 ポイント増加している。これらは、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものとされている。

流動資産対固定資産比率は 17.9%で、前年度と比較し 1.5 ポイント減少している。これは、固定資産と流動資産の関係を示すもので、大きいほど資本の流動性が良いことを示している。

固定比率は 116.9%で、前年度と比較し 0.7 ポイント増加している。固定資産を自己資本で賄うべきとする企業財政上の原則では、100%以下が望ましいとされている。

固定長期適合率は 87.5%で、前年度と比較し 0.6 ポイント増加している。この比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下が望ましいとされている。

固定負債比率は 33.6%で、前年度と比較し 0.1 ポイント減少している。また、流動負債比率は 4.2%で、前年度と比較し 0.8 ポイント減少している。負債を自己資本より増加させないことが、健全経営の基本とされているので、両者の合計が 100%以下にあることが理想とされ、流動負債比率は標準比率を 75%以下としている。

総資本回転率は 0.1 回で、前年度と比較し増減はない。これは、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。

自己資本回転率は 0.1 回で、前年度と比較し増減はない。これは、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。

固定資産回転率は 0.1 回で、前年度と比較し増減はない。これは、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

流動資産回転率は 0.4 回で、前年度と比較し増減はない。これは、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。

未収金回転率は 8.1 回で、前年度と比較し 0.3 ポイント増加している。これは、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

貯蔵品回転率は 0.2 回で、前年度と比較し増減はない。これは、貯蔵品を費消し、補充する速度を明らかにするものである。この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

これらの回転率については、高いほど資本が効率的に使用されていることを表している。

財務等に関する比率推移表は、表 11 に示すとおりである。

表 1 1 財務等に関する比率推移表

(単位：%・回)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度	算 式
固定資産構成比率	84.8	83.7	84.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	15.2	16.3	15.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	24.4	24.3	24.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債構成比率	3.1	3.6	3.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率	72.5	72.1	72.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
流動資産対 固定資産比率	17.9	19.4	18.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
固 定 比 率	116.9	116.2	116.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
固定長期適合率	87.5	86.9	87.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
固定負債比率	33.6	33.7	33.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動負債比率	4.2	5.0	4.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
総資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
自己資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
流動資産回転率	0.4	0.4	0.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
未収金回転率	8.1	7.8	7.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
貯蔵品回転率	0.2	0.2	0.2	$\frac{(\text{期首} - \text{期末貯蔵品}) + \text{当年度購入額}}{\text{平均貯蔵品}}$

(注) 1：総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 2：総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
3：経常収益＝営業収益＋営業外収益 4：経常費用＝営業費用＋営業外費用 5：当期純利益＝総収益－総費用
6：経常利益＝経常収益－経常費用 7：営業利益＝営業収益－営業費用 8：総資本＝負債＋資本
9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

5 資金の状況

(1) 運転資金

支払能力を観察するための運転資金増減表は、表 12 に示すとおりであり、流動資産と流動負債の差において運転資金の増減を表している。

当年度は運転資金が、105,838 千円減少し、当年度末で 2,363,888 千円となった。

表 12 運転資金増減表

(単位：円)

区 分	令和3年度末	令和2年度末	増 減 額
流 動 資 産 (A)	2,961,844,894	3,174,200,696	△212,355,802
流 動 負 債 (B)	597,957,081	704,474,425	△106,517,344
運 転 資 金 (A - B)	2,363,887,813	2,469,726,271	△105,838,458

(2) 資金の状態

1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債を比較するものである流動比率は、理想比率とされる200%以上を上回る495.3%で、前年度と比較し44.7ポイント増加している。流動性の確保には、流動資産が流動負債の100%以上は必要であるとされているものである。

当座資産をどれだけ有しているかを示し、支払能力を厳密にはかる指標である酸性試験比率は、理想比率とされる100%以上を上回る483.5%で、前年度と比較し43.2ポイント増加している。

現金預金比率は、理想比率とされる20%以上を上回る457.0%で、前年度と比較し74.9ポイント増加している。

また、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである現金預金回転率は1.6回で、前年度と比較し1.0ポイント減少している。

資金の状態を表す比率推移表は、表 13 に示すとおりである。

表 13 資金の状態を表す比率推移表

(単位：%・回)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
流 動 比 率	495.3	450.6	511.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	483.5	440.3	432.5	$\frac{\text{現金・預金} + \text{(未収金 - 貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	457.0	382.1	400.2	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 回 転 率	1.6	2.6	3.8	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金・預金}}$

(3) キャッシュ・フロー計算書

令和3年度期首の資金残高は2,691,923千円であり、業務活動によるキャッシュ・フローが638,884千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△574,065千円、財務活動によるキャッシュ・フローが△23,862千円となった結果、資金が40,957千円増加し、令和3年度末の資金残高は2,732,880千円となった。

キャッシュ・フロー計算書は表14に示すとおりである。

表14 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和2年度	増減額
当年度純利益	△132,022,043	29,639,622	△161,661,665
減価償却費	599,541,941	570,158,407	29,383,534
固定資産除却費	2,949,244	8,050,423	△5,101,179
退職給付引当金の増減額	610,847	4,233,055	△3,622,208
貸倒引当金の増減額	△131,674	△451,519	319,845
特別修繕引当金の増減額	48,795,493	30,505,830	18,289,663
賞与等引当金の増減額	△275,000	△417,000	142,000
長期前受金戻入額(等)	△130,328,137	△123,431,413	△6,896,724
資本費繰入収益	△6,581,471	△5,991,187	△590,284
受取利息(及び受取配当金)	△11,199,978	△13,069,564	1,869,586
支払利息	40,098,690	42,331,290	△2,232,600
未収金の増減額	252,829,420	△224,442,189	477,271,609
貯蔵品の増減額	1,542,764	1,436	1,541,328
前払費用の増減額	△620	△300	△320
前払金の増減額	△9,490	—	△9,490
未払金の増減額	△11,567,847	△23,471,976	11,904,129
前受金の増減額	209,749	1,459,328	△1,249,579
その他流動負債の増減額	13,320,454	△15,225,494	28,545,948
小計	667,782,342	279,878,749	387,903,593
利息(及び配当金)の受取額	11,199,978	13,069,564	△1,869,586
利息の支払額	△40,098,690	△42,331,290	2,232,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	638,883,630	250,617,023	388,266,607
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和2年度	増減額
有形固定資産の取得による支出	△750,181,535	△575,830,470	△174,351,065
国庫補助金による収入	—	59,125,000	△59,125,000
一般会計からの繰入金による収入	6,731,471	6,291,187	440,284
工事納付金による収入	43,760,000	25,440,000	18,320,000
長期貸付金の回収による収入	125,625,000	125,625,000	0

短期貸付金の回収による支出	－	380,000,000	△380,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△574,065,064	20,650,717	△594,715,781
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和2年度	増減額
企業債による収入	227,800,000	298,800,000	△71,000,000
企業債の償還による支出	△251,661,968	△160,386,774	△91,275,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,861,968	138,413,226	△162,275,194
資金増減額	40,956,598	409,680,966	△368,724,368
資金期首残高	2,691,923,036	2,282,242,070	409,680,966
資金期末残高	2,732,879,634	2,691,923,036	40,956,598

6 むすび

令和3年度の水道事業会計の決算は、総収益が1,661,801千円、総費用が1,793,823千円、当期純損失は132,022千円となり、20期ぶりの赤字決算となった。令和2年度決算と比較すると、当期純損益が161,662千円(545.4%)悪化している。

収益については、前年度と比較すると125,029千円(7.0%)減少している。これは、水道料金の減額を年間を通じて実施したことに伴う給水収益の減少等により営業収益が13,976千円(1.2%)、水道料金の減額の補填財源として活用できる地方創生臨時交付金の繰入れ率が減少したことに伴う他会計補助金の減少等により営業外収益が110,866千円(19.0%)減少したことによるものである。

費用については、前年度と比較すると36,633千円(2.1%)増加している。これは、原水及び浄水費、減価償却費の増加等により営業費用が26,520千円(1.7%)、受託工事費の増加等により営業外費用が11,483千円(5.0%)増加したことによるものである。

また、これを予算額(税込)と比較すると、総収益が148,311千円(7.6%)下回り、総費用が224,636千円(10.7%)下回った。総収益については、給水収益で官公用や業務工場等大口使用等が予算額に対して少なかったこと等により営業収益が9,922千円(0.8%)、受託工事収益の減少等に伴い営業外収益が138,372千円(22.3%)下回ったことによるものである。総費用については、欠員等の影響により人員が当初見込みを下回ったことに伴い人件費のうちの給料が4,756千円(3.6%)、手当等が12,384千円(17.1%)、下水道事業や大阪府からの受託工事の減少等に伴い工事請負費が115,644千円(42.6%)下回ったこと等によるものである。

令和3年度の有収水量は9,286,599 m^3 で令和2年度と比較すると68,483 m^3 減少している。有収水量1 m^3 当りの供給単価は126円2銭に対し給水原価は159円90銭で、差引き33円88銭の損失が生じており、令和2年度と比較すると1円83銭悪化している。

最後に、水道事業会計においては、2,732,880千円という多額の現預金を保有している。今回、この保有の根拠として退職給付引当金、特別修繕引当金等の引当金に対して「地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に関する取扱いについて」の第一章第三節十三(五)において、「これら引当金については、これに見合うものとして企業内部に留保された資金を、建設改良費等の財源としてみだりに使用することは避けるべきであり、この意味で、特定預金等の形態として留保を図ることは適当であると思われること。」と規定されていることを挙げている。確かに、慎重に検討のうえ対応する必要がある、基本的には資本的収支の補填財源としては活用しないということは、公共性、持続性を目的とする地方公営企業としての適切な方針だと考える。

しかし、一方で退職給付引当金は、全職員の期末時要支給額を合計したものであり、全額発生する可能性は低い。また、特別修繕引当金においても、内訳のうち、8年毎の交換が定められている水道メーター交換費用の量水器修繕引当金に関しては、発生の可能性が高いが、津田浄水場等の大規模修繕引当金、大規模災害の被害を想定した災害損失引当金に関しては、発生の可能性

が低いものと考えられる。

この「取扱いについて」に対し文言の表面上の意味を守るだけでなく、最終行に書かれている「この意味で、特定預金等の形態として留保を図ることは適当であると思われること。」を理解し、特定預金等の範囲を検討し、単に銀行預金に保有しておくだけでなく、他会計貸付金等への弾力的運用を積極的に検討していくべきと考える。

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 事業概要

(1) 業務状況

令和3年度の下水道事業の業務状況は、行政区域内人口 83,577 人、処理区域内人口 54,792 人で、普及率は 65.6%となっている。また、処理区域世帯は 24,944 戸となっている。

年間汚水処理水量は、7,197,889 m³ (1日平均 19,720 m³)、年間有収水量は 6,320,840 m³ (1日平均 17,317 m³) で、有収率は 87.8%となっている。

また、進捗率は 56.4%、水洗化率は 86.1%となっている。業務実績の推移は、表1・表2に示すとおりである。

表1 業務実績推移表(1)

区 分	令和3年度	増減率	令和2年度	増減率	令和元年度
行政区域内人口 (人)	83,577	△1.3%	84,718	△1.4%	85,900
処理区域内人口 (人)	54,792	△0.2%	54,926	△0.6%	55,248
処理区域世帯 (戸)	24,944	1.2%	24,657	0.7%	24,489
年間汚水処理水量 (m ³)	7,197,889	△0.8%	7,258,385	3.1%	7,040,693
年間有収水量 (m ³)	6,320,840	△0.9%	6,376,826	3.2%	6,181,374

表2 業務実績推移表(2)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
普及率 (%)	65.6	64.8	64.3	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
有収率 (%)	87.8	87.9	87.8	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
進捗率 (%)	56.4	56.6	56.9	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$
水洗化率 (%)	86.1	87.0	87.3	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

下水道事業収益は2,412,744千円で、予算額を36,452千円下回っている。これは、営業外収益が5,974千円、特別利益が273千円予算額を上回ったものの、営業収益が42,698千円予算額を下回ったためである。

また、下水道事業費用は2,337,532千円で、予算額を70,996千円下回っている。これは営業費用が49,856千円、営業外費用が20,713千円、特別損失が427千円、予算額を下回ったためである。

収益的収入及び支出の状況は、表3に示すとおりである。

表3 収益的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (収益 B-A) (費用 A-B)	執行率 (B/A×100)	備 考
下水道事業収益	2,449,196	2,412,744	△36,452	98.5	うち、仮受消費税及び地方消費税 88,457千円
営業収益	1,315,967	1,273,269	△42,698	96.8	
営業外収益	1,133,229	1,139,203	5,974	100.5	
特別利益	0	273	273	—	
下水道事業費用	2,408,528	2,337,532	70,996	97.1	うち、仮払消費税及び地方消費税 48,623千円
営業費用	2,121,900	2,072,044	49,856	97.7	
営業外費用	285,628	264,915	20,713	92.7	
特別損失	1,000	573	427	57.3	
差引額	40,668	75,213	34,545		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は1,955,495千円で、予算額を469,803円下回っている。これは、企業債が298,200千円、他会計出資金が29,059千円、他会計補助金が22,962千円、国庫補助金が80,189千円、負担金等が39,392千円、予算額を下回ったためである。

また、資本的支出は2,702,813千円で、予算額を640,767千円下回っているが、建設改良費を地方公営企業法第26条の規定により341,552千円翌年度に繰り越しを行っている。

資本的収入及び支出の状況は、表4に示すとおりである。

表4 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (収入 B-A)	執行率 (B/A×100)	備 考
資本的収入	2,425,298	1,955,495	△469,803	80.6	
企業債	1,560,800	1,262,600	△298,200	80.9	
他会計出資金	187,925	158,866	△29,059	84.5	
他会計補助金	57,441	34,479	△22,962	60.0	
国庫補助金	505,054	424,865	△80,189	84.1	
負担金等	114,078	74,686	△39,392	65.5	

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A×100)	備 考
資本的支出	3,343,580	2,702,813	341,552	299,215	80.8	うち、仮払消費税
建設改良費	1,881,098	1,240,333	341,552	299,212	65.9	及び地方消費税
企業債償還金	1,462,482	1,462,480	0	2	99.9	81,924千円

3 経営成績

(1) 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 2,315,656 千円に対し、総費用 2,288,176 千円で、27,481 千円の純利益を生じている。この結果、当年度における利益剰余金は 111,854 千円となった。

最近5か年の総収益、総費用、純利益、利益剰余金の推移は、表5に示すとおりである。

表5 総収益、総費用、純利益、利益剰余金の推移表

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
総 収 益	2,315,656	2,338,057	2,403,415	-	-
総 費 用	2,288,176	2,307,874	2,349,224	-	-
純 利 益	27,481	30,183	54,191	-	-
利 益 剰 余 金	111,854	84,373	54,191	-	-

営業収益は 1,186,862 千円で、前年度と比較し 13,776 千円 (1.1%) 減少している。これは、下水道使用料が 4,752 千円 (0.6%) 増加したものの、雨水処理負担金が 18,485 千円 (5.4%)、その他営業収益が 43 千円 (12.5%) 減少したためである。

営業外収益は 1,128,544 千円で、前年度と比較し 8,872 千円 (0.8%) 減少している。他会計補助金が 26,470 千円 (6.8%) 増加したものの、長期前受金戻入が 26,000 千円 (3.6%)、雑収益が

9,342千円(30.6%)減少したためである。

特別利益は250千円で、前年度と比較し248千円(9740.8%)増加している。これは、過年度損益修正益が248千円(9740.8%)増加したためである。

一方、営業費用は2,023,464千円で、前年度と比較し5,386千円(0.3%)増加している。これは、管渠費が3,291千円(6.9%)、減価償却費が50,036千円(3.3%)減少したものの、ポンプ場費が5,549千円(7.2%)、普及指導費が2,557千円(23.9%)、業務費が8,126千円(18.7%)、総係費が2,024千円(6.8%)、流域下水道維持管理負担金が33,341千円(11.0%)、資産減耗費が7,116千円(皆増)増加したためである。

営業外費用は264,182千円で、前年度と比較し25,363千円(8.8%)減少している。これは、雑支出が1,414千円(12.8%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が26,778千円(9.6%)減少したためである。

特別損失は529千円で、前年度と比較し278千円(111.0%)増加している。これは、その他特別損失が39千円(90.3%)減少したものの、過年度損益修正損が318千円(153.2%)増加したためである。

比較損益計算書は、表6に示すとおりである。

また、人件費は70,253千円となり、前年度と比較し2,972千円(4.4%)増加している。

人件費等推移図は図1に示すとおりで、費用節別年度比較表は表7に示すとおりである。

表6 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 収 益	2,315,656	100.0	2,338,057	100.0	△22,401	△1.0
営 業 収 益	1,186,862	51.3	1,200,638	51.4	△13,776	△1.1
下水道使用料	865,606	37.4	860,854	36.8	4,752	0.6
雨水処理負担金	320,953	13.9	339,438	14.5	△18,485	△5.4
その他営業収益	303	0.0	346	0.0	△43	△12.5
営 業 外 収 益	1,128,544	48.7	1,137,416	48.6	△8,872	△0.8
他会計補助金	417,553	18.0	391,083	16.7	26,470	6.8
長期前受金戻入	689,773	29.8	715,773	30.6	△26,000	△3.6
雑 収 益	21,218	0.9	30,560	1.3	△9,342	△30.6
特 別 利 益	250	0.0	3	0.0	248	9740.8
過年度損益修正益	250	0.0	3	0.0	248	9740.8
総 費 用	2,288,176	100.0	2,307,874	100.0	△19,699	△0.9
営 業 費 用	2,023,464	88.4	2,018,078	87.4	5,386	0.3
管 渠 費	44,470	1.9	47,761	2.1	△3,291	△6.9
ポ ン プ 場 費	82,626	3.6	77,077	3.3	5,549	7.2
普 及 指 導 費	13,236	0.6	10,679	0.5	2,557	23.9
業 務 費	51,661	2.3	43,535	1.9	8,126	18.7
総 係 費	31,696	1.4	29,672	1.3	2,024	6.8
流域下水道維持管理負担金	336,234	14.7	302,892	13.1	33,341	11.0
減 価 償 却 費	1,456,428	63.7	1,506,463	65.3	△50,036	△3.3
資 産 減 耗 費	7,116	0.4	—	—	7,116	皆増
営 業 外 費 用	264,182	11.5	289,545	12.5	△25,363	△8.8
支払利息及び企業債取扱諸費	251,701	11.0	278,479	12.1	△26,778	△9.6
雑 支 出	12,481	0.5	11,066	0.5	1,414	12.8
特 別 損 失	529	0.0	251	0.0	278	111.0
過年度損益修正損	525	0.0	207	0.0	318	153.2
その他特別損失	4	0.0	43	0.0	△39	△90.3
当 期 純 利 益	27,481		30,183		△2,702	△9.0

図1 人件費等推移図

(単位：千円)

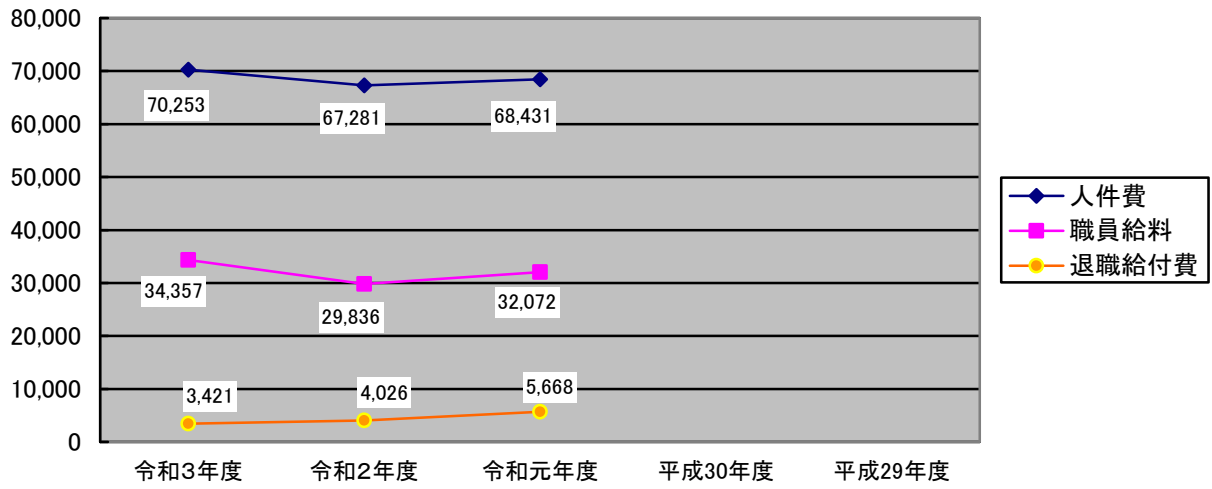


表7 費用節別年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	70,253	3.1	67,281	2.9	2,972	4.4
給 料	34,357	1.5	29,836	1.3	4,521	15.2
手 当 等	16,672	0.7	15,145	0.7	1,526	10.1
賞与等引当金	5,154	0.2	5,383	0.2	△229	△4.3
繰 入 額						
報 酬	203	0.0	3,022	0.1	△2,819	△93.3
法定福利費	10,446	0.5	9,869	0.4	577	5.8
退職給付費	3,421	0.1	4,026	0.2	△604	△15.0
修 繕 費	4,704	0.2	5,206	0.2	△502	△9.6
流域下水道維持 管理負担金	336,234	14.7	302,892	13.1	33,341	11.0
委 託 料	123,115	5.4	114,134	4.9	8,981	7.9
企 業 債 利 息	251,564	11.0	278,470	12.1	△26,905	△9.7
減 価 償 却 費	1,456,428	63.7	1,506,463	65.3	△50,036	△3.3
そ の 他	45,877	2.0	33,427	1.4	12,450	37.2
計 (事業費用)	2,288,176	100.0	2,307,874	100.0	△19,699	△0.9

(2) 収益等に関する比率

総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総合的な関連を示す総収益対総費用比率は101.2%で、前年度と比較し0.1ポイント減少している。

経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、収益と費用の経常的な関連を示すものである経常収益対経常費用比率は101.2%で、前年度と比較し0.1ポイント減少している。

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示し、経営活動の良否を判断するものである営業収益対営業費用比率は58.7%で、前年度と比較し0.8ポイント減少している。

これら3つの比率は、高いほど良く、100%未満は損失が生じていることを示すものである。

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである純利益対総収益比率は1.2%で、前年度と比較し0.1ポイント減少している。

経常収益に対する経常利益の割合を示すものである経常利益対経常収益比率は1.2%で、前年度と比較し0.1ポイント減少している。

営業収益に対する営業利益の割合を示すものである営業利益対営業収益比率は△70.5%で、前年度と比較し2.4ポイント悪化している。

投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである総資本利益率は0.1%で、前年度と比較し増減はない。

投下した自己資本の収益力を測定するものである自己資本利益率は0.1%で、前年度と比較し増減はない。

売上高(営業収益)に占める経常利益の割合を示すものである売上高収益率は2.3%で、前年度と比較し0.2ポイント減少している。

これら6つの比率は、高いほど良く、マイナスは損失が発生していることを示している。

損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである利子負担率は1.2%で、前年度と比較し0.1ポイント減少している。これは、比率が低ければ低いほど低廉な資金を使用していることを示すものである。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである企業債償還額対償還財源比率は98.6%で、前年度と比較し0.5ポイント増加している。この率が低いほど償還能力は高い状態であることを示している。

収益等に関する比率推移表は、表8に示すとおりである。

表8 収益等に関する比率推移表

(単位：%)

収益率等	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算式
総収益対 総費用比率	101.2	101.3	102.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収益対 経常費用比率	101.2	101.3	102.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収益対 営業費用比率	58.7	59.5	60.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
純利益対 総収益比率	1.2	1.3	2.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
経常利益対 経常収益比率	1.2	1.3	2.5	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$
営業利益対 営業収益比率	△70.5	△68.1	△64.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
総資本利益率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
自己資本利益率	0.1	0.1	0.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
売上高収益率	2.3	2.5	4.8	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
利子負担率	1.2	1.3	1.4	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$
企業債償還額対 償還財源比率	98.6	98.1	97.1	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$

(注) 1：総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益　2：総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
3：経常収益＝営業収益＋営業外収益　4：経常費用＝営業費用＋営業外費用　5：当期純利益＝総収益－総費用
6：経常利益＝経常収益－経常費用　7：営業利益＝営業収益－営業費用　8：総資本＝負債＋資本
9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益　10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は46,085,826千円で、前年度と比較し18,799千円(0.0%)増加している。その構成は、固定資産45,564,548千円(98.9%)、流動資産521,277千円(1.1%)となっている。

固定資産は、前年度と比較し99,803千円(0.2%)減少している。これは、機械及び装置が21,727千円(8.7%)、建設仮勘定が246,454千円(168.0%)増加したものの、建物が14,037千円(4.7%)、構築物が262,664千円(0.6%)、車両運搬具が287千円(53.3%)、工具器具及び備品が695千円(30.9%)減少したためである。

流動資産は、前年度と比較し118,602千円(29.5%)増加している。これは、前払金が50,380千円(58.4%)減少したものの、現金預金が162,507千円(122.9%)、未収金が6,475千円(3.5%)増加したためである。

(2) 負債及び資本の状況

負債資本合計は46,085,826千円で、前年度と比較し18,799千円(0.0%)増加している。その構成は、負債42,599,778千円(92.4%)、資本3,486,048千円(7.6%)となっている。

固定負債は19,400,992千円で、前年度と比較し188,835千円(1.0%)減少している。これは、引当金が3,421千円(35.3%)増加したものの、企業債が192,256千円(1.0%)減少したためである。

流動負債は1,751,556千円で、前年度と比較し5,788千円(0.3%)増加している。これは、企業債が7,624千円(0.5%)、引当金が61千円(0.6%)減少したものの、未払金が9,042千円(3.4%)、その他流動負債が4,431千円(61.7%)増加したためである。

繰延収益は21,447,230千円で、前年度と比較し15,499千円(0.1%)増加している。これは、長期前受金が15,499千円(0.1%)増加したためである。

資本金は2,624,939千円で、前年度と比較し158,866千円(6.4%)増加している。

剰余金は861,108千円で、前年度と比較し27,481千円(3.3%)増加している。これは、利益剰余金が27,481千円(32.6%)増加したためである。

比較貸借対照表は、表9に示すとおりである。

表9 比較貸借対照表 (単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産 合 計	46,085,826	100.0	46,067,027	100.0	18,799	0.0
固 定 資 産	45,564,548	98.9	45,664,351	99.1	△99,803	△0.2
(有形固定資産)	42,738,249	92.7	42,747,752	92.8	△9,503	△0.0
土 地	1,145,191	2.5	1,145,191	2.5	0	0.0
建 物	284,537	0.6	298,574	0.6	△14,037	△4.7
構 築 物	40,642,524	88.2	40,905,188	88.8	△262,664	△0.6
機 械 及 び 装 置	271,061	0.6	249,334	0.5	21,727	8.7
車 両 運 搬 具	251	0.0	539	0.0	△287	△53.3
工 具 器 具 及 び 備 品	1,552	0.0	2,247	0.0	△695	△30.9
建 設 仮 勘 定	393,133	0.9	146,680	0.3	246,454	168.0
(無形固定資産)	2,826,299	6.1	2,916,599	6.3	△90,300	△3.1
施 設 利 用 権	2,826,299	6.1	2,916,599	6.3	△90,300	△3.1
流 動 資 産	521,277	1.1	402,676	0.9	118,602	29.5
現 金 預 金	294,717	0.6	132,210	0.3	162,507	122.9
未 収 金	190,610	0.4	184,136	0.4	6,475	3.5
前 払 金	35,950	0.1	86,330	0.2	△50,380	△58.4

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負債資本合計	46,085,826	100.0	46,067,027	100.0	18,799	0.0
負 債	42,599,778	92.4	42,767,326	92.8	△167,548	△0.4
固 定 負 債	19,400,992	42.1	19,589,827	42.5	△188,835	△1.0
企 業 債	19,387,877	42.1	19,580,133	42.5	△192,256	△1.0
引 当 金	13,115	0.0	9,694	0.0	3,421	35.3
流 動 負 債	1,751,556	3.8	1,745,769	3.8	5,788	0.3
企 業 債	1,454,856	3.2	1,462,480	3.2	△7,624	△0.5
未 払 金	274,545	0.6	265,503	0.6	9,042	3.4
引 当 金	10,545	0.0	10,606	0.0	△61	△0.6
その他流動負債	11,611	0.0	7,180	0.0	4,431	61.7
繰 延 収 益	21,447,230	46.5	21,431,730	46.5	15,499	0.1
長 期 前 受 金	21,447,230	46.5	21,431,730	46.5	15,499	0.1
資 本	3,486,048	7.6	3,299,701	7.2	186,347	5.6
資 本 金	2,624,939	5.7	2,466,073	5.4	158,866	6.4
剰 余 金	861,108	1.9	833,628	1.8	27,481	3.3
資 本 剰 余 金	749,254	1.6	749,254	1.6	0	0.0
利 益 剰 余 金	111,854	0.2	84,373	0.2	27,481	32.6

(3) 企業債

企業債は1,127,800千円発行し（起債前借は除く）、前年度と比較し568,400千円（101.6%）増加している。

一方、償還額は1,462,480千円で、前年度と比較し45,520千円（3.0%）減少している。年度末未償還残高は20,842,733千円で、前年度と比較し199,880千円（0.9%）減少している。

支払利息は251,564千円で、前年度と比較し26,905千円（9.7%）減少している。

企業債の発行額、償還額、年度末未償還残高、支払利息の推移は、図2及び表10に示すとおりである。

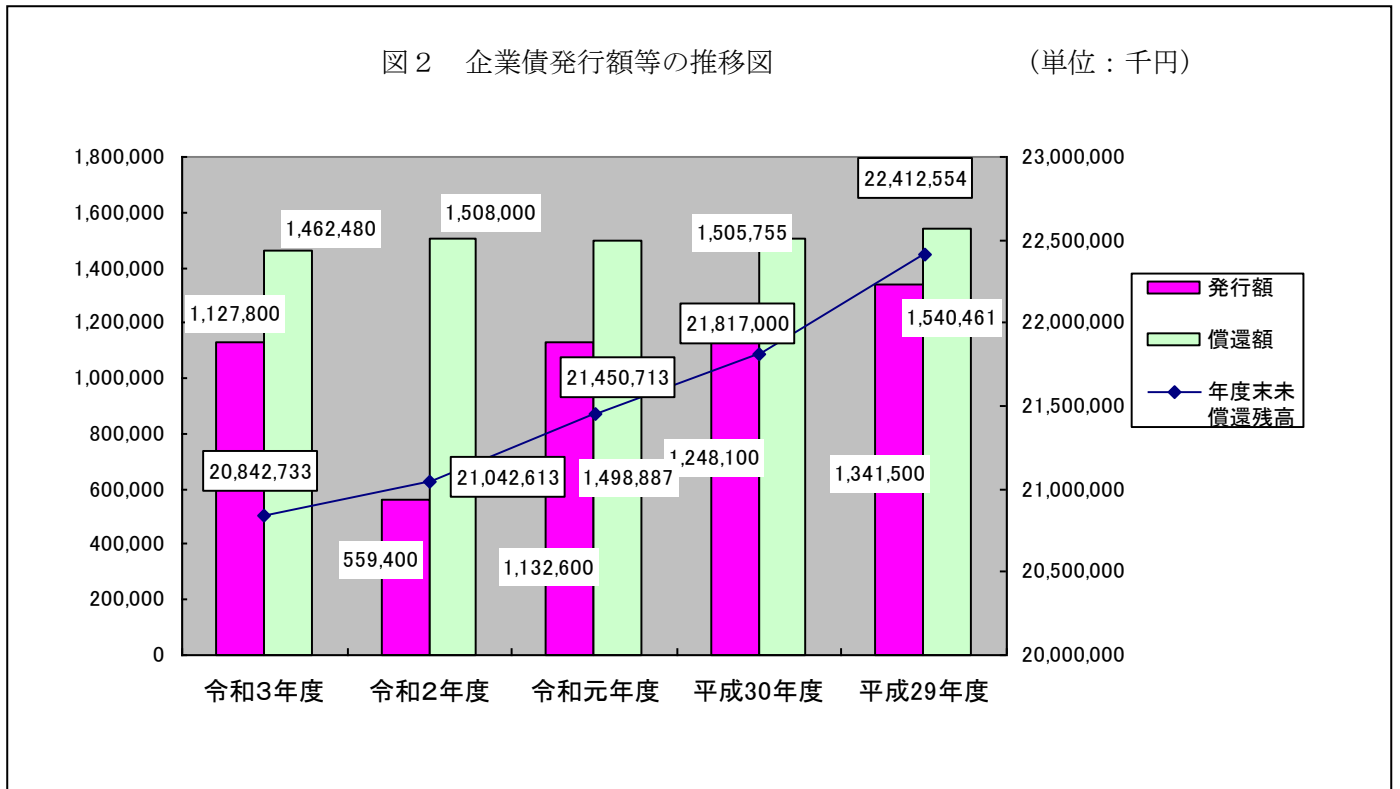


表10 企業債発行額等推移表

(単位：千円・%)

	令和3年度	増減率	令和2年度	増減率	令和元年度
発行額	1,127,800	101.6	559,400	△50.6	1,132,600
償還額	1,462,480	△3.0	1,508,000	0.6	1,498,887
年度末未償還残高	20,842,733	△0.9	21,042,613	△1.9	21,450,713
支払利息	251,564	△9.7	278,470	△9.8	308,625

(4) 財務等に関する比率

固定資産及び流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産、流動資産の割合を示すものであり比率の合計が100となる。固定資産構成比率は98.9%、流動資産構成比率は1.1%で、前年度と比較し0.2ポイント流動資産構成比率が減少している。これらは総資産の状態を図る指標で、流動資産構成比率が大きいほど流動性が良好であることを示している。

固定負債、流動負債及び自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すものであり、比率の合計が100となる。固定負債構成比率は42.1%、流動負債構成比率は3.8%、自己資本構成比率は54.1%で、前年度と比較し、固定負債構成比率が0.4ポイント減少、流動負債構成比率が増減なし、自己資本構成比率が0.4ポイント増加している。これらは、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものとされている。

流動資産対固定資産比率は1.1%で、前年度と比較し0.2ポイント増加している。これは、固定資産と流動資産の関係を示すもので、大きいほど資本の流動性が良いことを示している。

固定比率は182.7%で、前年度と比較し1.9ポイント減少している。固定資産を自己資本で賄うべきとする企業財政上の原則では、100%以下が望ましいとされている。

固定長期適合率は102.8%で、前年度と比較し0.2ポイント減少している。この比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましいとされている。

固定負債比率は77.8%で、前年度と比較し1.4ポイント減少している。また、流動負債比率は7.0%で、前年度と比較し0.1ポイント減少している。負債を自己資本より増加させないことが、健全経営の基本とされているので、両者の合計が100%以下にあることが理想とされ、流動負債比率は標準比率を75%以下としている。

総資本回転率は0.0回で、前年度と比較し増減はない。これは、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。

自己資本回転率は0.0回で、前年度と比較し増減はない。これは、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。

固定資産回転率は0.0回で、前年度と比較し増減はない。これは、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

流動資産回転率は2.6回で、前年度と比較し0.1ポイント減少している。これは、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。

未収金回転率は7.6回で、前年度と比較し0.8ポイント減少している。これは、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

これらの回転率については、高いほど資本が効率的に使用されていることを表している。

財務等に関する比率推移表は、表11に示すとおりである。

表 1 1 財務等に関する比率推移表

(単位：％・回)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度	算 式
固定資産構成比率	98.9	99.1	99.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	1.1	0.9	1.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	42.1	42.5	42.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債構成比率	3.8	3.8	4.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率	54.1	53.7	53.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
流動資産対 固定資産比率	1.1	0.9	1.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
固 定 比 率	182.7	184.6	186.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
固定長期適合率	102.8	103.0	103.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
固定負債比率	77.8	79.2	80.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動負債比率	7.0	7.1	7.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
総資本回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
自己資本回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
流動資産回転率	2.6	2.7	2.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
未収金回転率	7.6	8.4	18.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$

(注) 1：総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 2：総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
3：経常収益＝営業収益＋営業外収益 4：経常費用＝営業費用＋営業外費用 5：当期純利益＝総収益－総費用
6：経常利益＝経常収益－経常費用 7：営業利益＝営業収益－営業費用 8：総資本＝負債＋資本
9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

5 資金の状況

(1) 運転資金

支払能力を観察するための運転資金増減表は、表 12 に示すとおりであり、流動資産と流動負債の差において運転資金の増減を表している。

当年度は運転資金が、112,814 千円増加し、当年度末で△1,230,279 千円となった。

表 12 運転資金増減表

(単位：円)

区 分	令和3年度末	令和2年度末	増 減 額
流 動 資 産 (A)	521,277,443	402,675,584	118,601,859
流 動 負 債 (B)	1,751,556,338	1,745,768,649	5,787,689
運 転 資 金 (A - B)	△1,230,278,895	△1,343,093,065	112,814,170

(2) 資金の状態

1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債を比較するものである流動比率は、29.8%で、前年度と比較し6.7ポイント増加している。流動性の確保には、流動資産が流動負債の100%以上は必要であるとされているものである。理想比率は200%とされている。

当座資産をどれだけ有しているかを示し、支払能力を厳密にはかる指標である酸性試験比率は、27.7%で、前年度と比較し9.6ポイント増加している。理想比率は100%以上とされている。

現金預金比率は、16.8%で、前年度と比較し9.2ポイント増加している。理想比率は20%以上とされている。

また、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである現金預金回転率は21.5回で、前年度と比較し2.5ポイント増加している。

資金の状態を表す比率推移表は、表 13 に示すとおりである。

表 13 資金の状態を表す比率推移表

(単位：%・回)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
流 動 比 率	29.8	23.1	24.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	27.7	18.1	24.9	$\frac{\text{現金・預金} + \text{(未収金 - 貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	16.8	7.6	15.2	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 回 転 率	21.5	19.0	14.4	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金・預金}}$

(3) キャッシュ・フロー計算書

令和3年度期首の資金残高は132,209千円であり、業務活動によるキャッシュ・フローが861,989千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△658,468千円、財務活動によるキャッシュ・フローが△141,014千円となった結果、資金が162,507千円増加し、令和3年度末の資金残高は294,717千円となった。

キャッシュ・フロー計算書は表14に示すとおりである。

表14 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和2年度	増減額
当年度純利益	27,480,681	30,182,723	△2,702,042
減価償却費	1,456,427,672	1,506,463,402	△50,035,730
固定資産除却費	7,115,537	—	7,115,537
退職給付引当金の増減額	3,421,110	4,025,546	△604,436
貸倒引当金の増減額	53,772	21,036	32,736
賞与等引当金の増減額	△61,298	△307,902	246,604
長期前受金戻入額	△689,773,100	△715,772,851	25,999,751
支払利息	251,701,322	278,479,085	△26,777,763
未収金の増減額	△6,528,336	2,543,448	△9,071,784
前払金の増減額	50,380,000	△86,330,000	136,710,000
未払金の増減額	9,041,597	1,717,858	7,323,739
その他流動負債の増減額	4,431,282	△12,361,107	16,792,389
小計	1,113,690,239	1,008,661,238	105,029,001
利息の支払額	△251,701,322	△278,479,085	26,777,763
業務活動によるキャッシュ・フロー	861,988,917	730,182,153	131,806,764
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和2年度	増減額
有形固定資産の取得による支出	△1,139,213,957	△1,108,008,270	△31,205,687
無形固定資産の取得による支出	△53,283,366	△81,426,305	28,142,939
国庫補助金による収入	424,864,750	412,446,000	12,418,750
一般会計からの繰入金による収入	34,479,000	49,818,000	△15,339,000
負担金等による収入	74,685,727	27,144,810	47,540,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△658,467,846	△700,025,765	41,557,919
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和2年度	増減額
企業債による収入	1,262,600,000	1,099,900,000	162,700,000
企業債の償還による支出	△1,462,479,776	△1,507,999,953	45,520,177
一般会計からの出資金による収入	158,866,000	213,945,000	△55,079,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,013,776	△194,154,953	153,141,177
資金増減額	162,507,295	△163,998,565	326,505,860
資金期首残高	132,209,787	296,208,352	△163,998,565
資金期末残高	294,717,082	132,209,787	162,507,295

6 むすび

令和3年度の下水道事業会計の決算は、総収益が2,315,656千円、総費用が2,288,176千円、当期純利益は27,481千円となり、3期連続の黒字決算となった。令和2年度決算と比較すると、当期純利益が2,702千円(9.0%)減少している。

収益については、前年度と比較すると22,401千円(1.0%)減少している。これは、雨水処理負担金の減少等により営業収益が13,776千円(1.1%)、長期前受金戻入の減少等により営業外収益が8,872千円(0.8%)減少したことによるものである。

費用については、前年度と比較すると19,699千円(0.9%)減少している。これは、流域下水道維持管理負担金の増加等により営業費用が5,386千円(0.3%)増加したものの、企業債利息の減少等により営業外費用が25,363千円(8.8%)減少したことによるものである。

予算額(税込)と比較すると、総収益が36,452千円(1.5%)下回り、総費用が70,996千円(2.9%)下回った。総収益については、雑収益の増加等により営業外収益が5,974千円(0.5%)上回ったものの、雨水処理負担金の減少等により営業収益が42,698千円(3.2%)下回ったことによるものである。総費用については、流域下水道維持管理負担金の減少等により営業費用が49,856千円(2.3%)、消費税及び地方消費税の減少等により営業外費用が20,713千円(7.3%)下回ったことによるものである。

令和3年度の有収水量は6,320,840 m³で令和2年度と比較すると55,986 m³減少している。有収水量1 m³当りの使用料単価は136円94銭に対し汚水処理原価は141円34銭で、差引き4円40銭の損失が生じており、令和2年度と比較すると1円68銭改善している。

最後に、営業収支は836,602千円の赤字が発生しているが、営業外収益が1,128,544千円となったことで、経常収支は27,759千円となり、3期連続の黒字決算となった。資金繰りに関しては、現金預金が令和2年度末から162,507千円増加し、令和3年度末には294,717千円となった。この背景として、減価償却費が1,456,428千円と多額であったことなどが考えられる。この状況は、今後も大きく変化せず資金の増加傾向が続いていくと思われるので、水道事業会計と同様に、資金を有効に活用されたい。

病院事業会計

病 院 事 業 会 計

1 事業概要

(1) 患者数の動向

当年度における年間延入院患者数は60,776人で、前年度と比較し4,318人(7.6%)増加、1日当りの患者数は166.5人で、前年度と比較し11.8人増加している。

年間延外来患者数は163,745人で、前年度と比較し6,617人(4.2%)増加、1日当りの患者数は558.9人で、前年度と比較し22.6人増加している。各科別入院・外来患者数調は、表1に示すとおりである。

また、当年度の病床利用率は、66.9%で前年度と比較し4.8ポイント増加している。病床利用率推移表は、表2に示すとおりである。

表1 各科別入院・外来患者数調

(単位：人・%)

区 分	入 院			外 来		
	令和3年度	令和2年度	増減率	令和3年度	令和2年度	増減率
内 科	10,207	9,682	5.4	24,582	21,290	15.5
消化器内科	10,257	10,008	2.5	22,033	19,495	13.0
神 経 内 科	35	35	0.0	4,013	3,998	0.4
小 児 科	2,189	1,448	51.2	10,723	8,970	19.5
外 科	7,075	6,673	6.0	7,870	7,378	6.7
乳 腺 外 科	4,025	3,837	4.9	14,134	14,752	△4.2
形 成 外 科	1,190	1,061	12.2	5,426	4,774	13.7
整 形 外 科	8,668	7,201	20.4	14,901	15,776	△5.5
皮 膚 科	0	0	—	3,652	7,056	△48.2
泌 尿 器 科	5,548	5,533	0.3	14,425	13,809	4.5
産 婦 人 科	9,849	9,038	9.0	18,731	17,590	6.5
眼 科	1,733	1,942	△10.8	17,273	16,755	3.1
耳 鼻 咽 喉 科	0	0	—	455	454	0.2
放 射 線 科	0	0	—	5,527	5,031	9.9
合 計	60,776	56,458	7.6	163,745	157,128	4.2
1日当り患者数	166.5	154.7	/	558.9	536.3	/

表2 病床利用率推移表

(単位：%・ポイント)

区 分	令和3年度	増減	令和2年度	増減	令和元年度
病 床 利 用 率	66.9	4.8	62.1	△9.4	71.5

(2) 診療単価

入院単価は 61,053 円、外来単価は 14,907 円、平均単価は 27,398 円となり、前年度と比較し入院単価が 2,798 円 (4.8%)、外来単価が 806 円 (5.7%)、平均単価が 1,626 円 (6.3%) 増加となった。診療単価の推移は、表 3 に示すとおりである。

表 3 診療単価推移表

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	増減率	令和 2 年度	増減率	令和元年度
入 院 単 価	61,053	4.8	58,255	1.1	57,646
外 来 単 価	14,907	5.7	14,101	2.2	13,795
平 均 単 価	27,398	6.3	25,772	0.2	25,728

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

病院事業収益は 8,473,172 千円で、予算額を 815,220 千円上回っている。これは、医業収益が 160,046 千円予算額を下回ったものの、医業外収益が 974,956 千円、特別利益が 311 千円、予算額を上回ったためである。

一方、病院事業費用は 7,566,482 千円で、予算額を 258,037 千円下回っている。これは、医業費用が 231,854 千円、医業外費用が 16,183 千円予算額を下回ったこと、予備費の執行がなかったことが要因である。

収益的収入及び支出の状況は、表 4 に示すとおりである。

表 4 収益的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収益：増減額 (B-A) 費用：不用額 (A-B)	執行率 (B/A×100)	備 考
病院事業収益	7,657,952	8,473,172	815,220	110.6	うち、仮受消費税及び地方消費税 21,887 千円
医業収益	6,679,080	6,519,034	△160,046	97.6	
医業外収益	806,287	1,781,243	974,956	220.9	
特別利益	172,585	172,896	311	100.2	
病院事業費用	7,824,519	7,566,482	258,037	96.7	うち、仮払消費税及び地方消費税 143,894 千円
医業費用	7,521,187	7,289,333	231,854	96.9	
医業外費用	274,782	258,599	16,183	94.1	
予備費	10,000	0	10,000	0.0	
特別損失	18,550	18,550	0	100.0	
差 引 額	△166,567	906,690	1,073,257		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は 836,398 千円で、予算額を 51,594 千円下回っている。これは、補助金が 24,681 千円予算額を上回ったものの、企業債が 76,200 千円、他会計補助金が 75 千円予算額を下回ったためである。

資本的支出は 1,149,301 千円で、予算額を 20,228 千円下回っている。これは、建設改良費が 20,227 千円予算額を下回ったことが主な要因である。また、資本的収入及び支出の状況は、表 5 に示すとおりである。

表 5 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B - A)	執行率 (B/A × 100)	備 考
資本的収入	887,992	836,398	△51,594	94.2	
企業債	508,800	432,600	△76,200	85.0	
他会計負担金	374,682	374,682	0	100.0	
他会計補助金	300	225	△75	75.1	
補助金	4,210	28,891	24,681	686.3	

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A - B)	執行率 (B/A × 100)	備 考
資本的支出	1,169,529	1,149,301	20,228	98.3	うち、仮払消費税及び地方消費税 48,159 千円
建設改良費	556,907	536,680	20,227	96.4	
企業債償還金	602,622	602,622	0	99.9	
他会計からの長期借入金償還金	10,000	10,000	0	100.0	

3 経営成績

(1) 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 8,451,285 千円に対し、総費用 7,548,363 千円で 902,922 千円の純利益を生じている。この結果、当年度における累積欠損金は 1,950,126 千円となった。

最近 5 か年の総収益、総費用、純損益、累積欠損金の推移は、表 6 に示すとおりである。

表 6 総収益、総費用、純損益、累積欠損金の推移表 (単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
総 収 益	8,451,285	7,633,051	7,378,566	7,253,926	7,382,172
総 費 用	7,548,363	7,219,887	7,217,434	7,217,793	7,205,777
純 損 益	902,922	413,165	161,132	36,133	176,395
累 積 欠 損 金	1,950,126	2,853,048	3,266,213	3,427,345	3,463,478

医業収益は 6,502,081 千円で、前年度と比較し 648,168 千円 (11.1%) 増加している。これは、入院収益が 421,550 千円 (12.8%)、外来収益が 225,269 千円 (10.2%)、その他医業収益が 1,348 千円 (0.4%) 増加したためである。

入院収益については、放射線収入が減少したものの、投薬収入、注射収入、処置及び手術収入、検査収入、入院料が増加したためである。外来収益については、注射収入、処置及び手術収入、検査収入、放射線収入が増加したためである。

医業外収益は 1,776,309 千円で、前年度と比較し 184,229 千円 (11.6%) 増加している。これは、他会計補助金 67 千円 (13.0%)、負担金交付金が 18,276 千円 (4.3%) 減少したものの、補助金が 154,897 千円 (17.3%)、患者外給食収益が 119 千円 (22.9%)、長期前受金戻入が 41,282 千円 (18.9%)、その他医業外収益が 6,274 千円 (13.3%) 増加したことが要因である。

特別利益は 172,896 千円で、前年度と比較し 14,163 千円 (7.6%) 減少している。

以上の結果、総収益は前年度と比較し 818,234 千円 (10.7%) 増加している。

一方、医業費用は 7,145,510 千円で、前年度と比較し 342,722 千円 (5.0%) 増加している。これは、資産減耗費が 30,910 千円 (61.6%) 減少したものの、給与費が 78,858 千円 (2.0%)、材料費が 145,505 千円 (10.2%)、経費が 59,316 千円 (6.2%)、減価償却費が 88,894 千円 (23.1%)、研究研修費が 1,058 千円 (9.6%) 増加したためである。

医業外費用は 384,303 千円で、前年度と比較し 32,795 千円 (7.9%) 減少している。これは、患者外給食材料費が 6 千円 (3.7%)、学術振興費が 453 千円 (169.4%)、寄附金が 1,000 千円 (7.1%) 増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 14,375 千円 (15.2%)、雑損失が 19,879 千円 (6.5%) 減少したためである。

特別損失は18,550千円で、前年度と比較し18,550千円（皆増）増加している。

以上の結果、総費用は前年度と比較し328,476千円（4.5%）増加している。

比較損益計算書は、表7に示すとおりである。また、人件費等推移図は図1に示すとおりである。

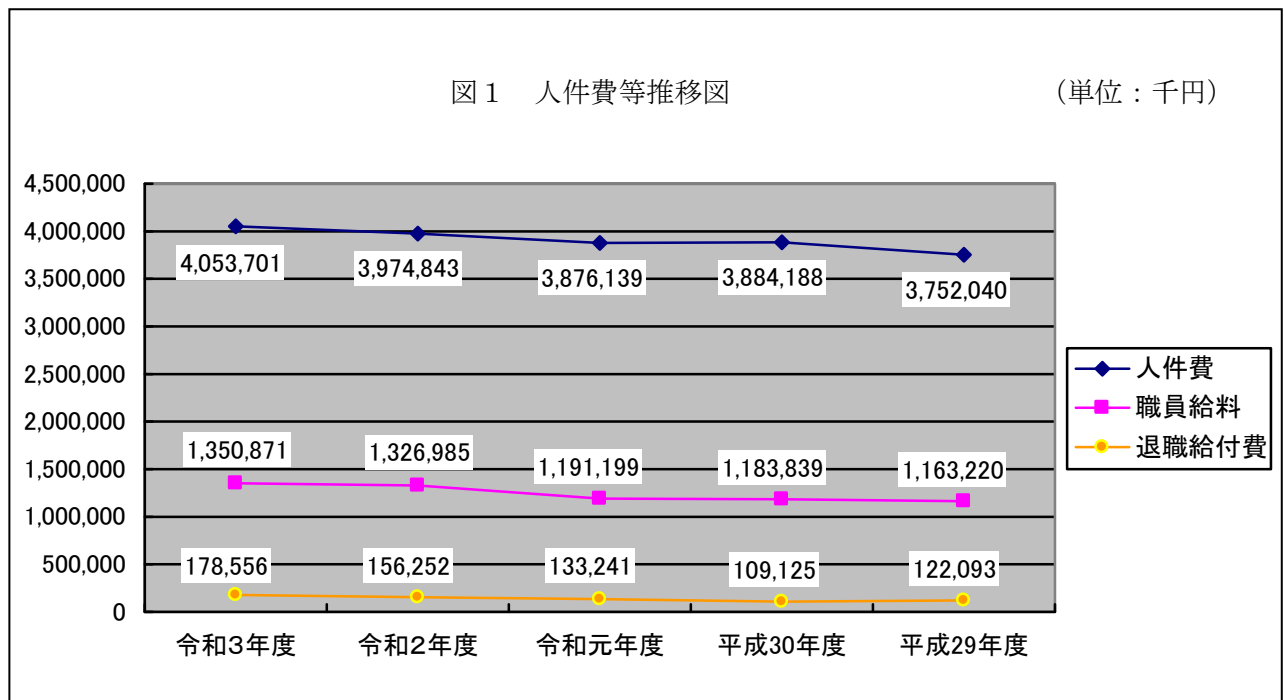


表7 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 収 益	8,451,285	100.0	7,633,051	100.0	818,234	10.7
医 業 収 益	6,502,081	76.9	5,853,913	76.7	648,168	11.1
入 院 収 益	3,710,536	43.9	3,288,986	43.1	421,550	12.8
外 来 収 益	2,440,911	28.9	2,215,642	29.0	225,269	10.2
その他医業収益	350,633	4.1	349,285	4.6	1,348	0.4
医 業 外 収 益	1,776,309	21.0	1,592,080	9.2	184,229	11.6
他会計補助金	448	0.0	515	0.0	△67	△13.0
補 助 金	1,051,906	12.4	897,009	11.8	154,897	17.3
負担金交付金	409,618	4.8	427,894	5.6	△18,276	△4.3
患者外給食収益	637	0.0	519	0.0	119	22.9
長期前受金戻入	260,276	3.1	218,994	2.9	41,282	18.9
その他医業外収益	53,423	0.6	47,150	0.6	6,274	13.3
特 別 利 益	172,896	2.0	187,059	2.5	△14,163	△7.6
総 費 用	7,548,363	100.0	7,219,887	100.0	328,476	4.5
医 業 費 用	7,145,510	94.7	6,802,789	94.2	342,722	5.0
給 与 費	4,053,701	53.7	3,974,843	55.1	78,858	2.0
材 料 費	1,567,543	20.8	1,422,038	19.7	145,505	10.2
経 費	1,019,947	13.5	960,632	13.3	59,316	6.2
減価償却費	472,956	6.3	384,062	5.3	88,894	23.1
資産減耗費	19,270	0.3	50,180	0.7	△30,910	△61.6
研究研修費	12,092	0.2	11,034	0.2	1,058	9.6
医 業 外 費 用	384,303	5.1	417,098	5.8	△32,795	△7.9
支払利息及び企業債取扱諸費	80,192	1.1	94,567	1.3	△14,375	△15.2
患者外給食材料費	168	0.0	162	0.0	6	3.7
学 術 振 興 費	720	0.0	267	0.0	453	169.4
寄 附 金	15,000	0.2	14,000	0.2	1,000	7.1
雑 損 失	288,222	3.8	308,101	4.3	△19,879	△6.5
特 別 損 失	18,550	0.2	—	—	18,550	皆増
当 期 純 利 益	902,922		413,165		489,757	118.5

(2) 収益等に関する比率

総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総合的な関連を示す総収益対総費用比率は112.0%で、前年度と比較し6.3ポイント増加している。

経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比したもので、収益と費用の経常的な関連を示すものである経常収益対経常費用比率は109.9%で、前年度と比較し6.8ポイント増加している。

医業活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用を対比して医業活動の能率を示し、経営活動の良否を判断するものである医業収益対医業費用比率は91.0%で、前年度と比較し4.9ポイント増加している。

これら3つの比率は、高いほど良く、100%未満は損失が生じていることを示すものである。

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである純利益対総収益比率は10.7%で、前年度と比較し5.3ポイント増加している。

経常収益に対する経常利益の割合を示すものである経常利益対経常収益比率は9.0%で、前年度と比較し6.0ポイント増加している。

医業収益に対する医業利益の割合を示すものである医業利益対医業収益比率は△9.9%で、前年度と比較し6.3ポイント改善している。

投下した資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである総資本利益率は13.0%で、前年度と比較して6.5ポイント増加している。

投下した自己資本の収益率を測定するものである自己資本利益率は1931.1%で、前年度と比較し1994.3ポイント改善している。

売上高（医業収益）に占める経常利益の割合を示すものである売上高収益率は11.5%で、前年度と比較し7.6ポイント増加している。

これら6つの比率は、高いほど良く、マイナスは損失が発生していることを示している。

損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである利子負担率は1.9%で、前年度と比較し0.3ポイント減少している。これは、比率が低ければ低いほど低廉な資金を使用していることを示すものである。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費の合計額を比較したものである企業債償還額対減価償却費比率は127.4%で、前年度と比較し21.1ポイント減少している。この率が低いほど償還能力は高い状態であることを示している。

累積欠損金比率は30.0%で、前年度と比較し18.7ポイント減少している。累積欠損金比率が100%を超えるということは、その企業の1年間の医業収益を上回る累積欠損金が存在するということである。

収益等に関する比率推移表は、表8に示すとおりである。

表8 収益等に関する比率推移表

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
総収益対 総費用比率	112.0	105.7	102.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収益対 経常費用比率	109.9	103.1	99.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医業収益対 医業費用比率	91.0	86.1	95.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
純利益対 総収益比率	10.7	5.4	2.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
経常利益対 経常収益比率	9.0	3.0	△0.3	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$
医業利益対 医業収益比率	△9.9	△16.2	△5.1	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
総資本利益率	13.0	6.5	2.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
自己資本利益率	1931.1	△63.2	△16.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
売上高収益率	11.5	3.9	△0.3	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
利子負担率	1.9	2.2	2.4	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(借入金} + \text{企業債)}} \times 100$
企業債償還額対 減価償却費比率	127.4	148.5	130.6	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}} \times 100$
累積欠損金比率	30.0	48.7	50.1	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注) 1：総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益 2：総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
3：経常収益＝医業収益＋医業外収益 4：経常費用＝医業費用＋医業外費用 5：当期純利益＝総収益－総費用
6：経常利益＝経常収益－経常費用 7：医業利益＝医業収益－医業費用 8：総資本＝負債＋資本
9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は6,992,809千円で、前年度と比較し98,955千円(1.4%)増加している。その構成は、固定資産5,171,515千円(74.0%)、流動資産1,821,294千円(26.0%)となっている。

固定資産は、前年度と比較し32,325千円(0.6%)減少している。これは、附帯設備が290,631千円(60.1%)、什器備品が2,285千円(6.1%)増加したものの、建物が129,657千円(4.2%)、構築物が1,520千円(9.3%)、医療機械器具が153,179千円(12.1%)、リース資産が30,209千円(28.5%)、建設仮勘定が8,275千円(皆減)、投資その他の資産が2,400千円(59.3%)減少したことが要因である。

流動資産は、前年度と比較し131,279千円(7.8%)増加している。これは、貯蔵品が7,832千円(15.6%)、前払費用が885千円(80.9%)減少したものの、現金及び預金が34,295千円(8.1%)、未収金が105,701千円(8.7%)増加したことが要因である。

(2) 負債及び資本の状況

負債資本合計は6,992,809千円で、前年度と比較し98,955千円(1.4%)増加している。その構成は、負債6,805,095千円(97.3%)、資本187,714千円(2.7%)となっている。

固定負債は、前年度と比較し324,336千円(6.6%)減少している。これは、引当金が43,575千円(3.5%)増加したものの、企業債が330,581千円(9.2%)、他会計からの長期借入金が10,000千円(25.0%)、リース債務が27,330千円(58.5%)減少したためである。

流動負債は、前年度と比較し472,319千円(19.9%)減少している。これは、企業債が160,560千円(26.6%)増加したものの、リース債務が2,942千円(8.5%)、未払金が614,886千円(41.9%)、引当金が13,636千円(5.8%)、その他流動負債が1,415千円(5.8%)減少したためである。

繰延収益は、前年度と比較し7,313千円(2.3%)減少している。これは、長期前受金が7,313千円(2.3%)減少したためである。

資本金は、前年度と比較し増減はない。

剰余金は、前年度と比較し902,922千円(44.2%)改善している。これは、利益剰余金が902,922千円(31.6%)改善したためである。

比較貸借対照表は、表9に示すとおりである。

表9 比較貸借対照表

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産 合 計	6,992,809	100.0	6,893,854	100.0	98,955	1.4
固 定 資 産	5,171,515	74.0	5,203,840	75.5	△32,325	△0.6
(有形固定資産)	5,166,521	73.9	5,196,446	75.4	△29,925	△0.6
土 地	162,884	2.3	162,884	2.4	0	0.0
建 物	2,984,188	42.7	3,113,846	45.2	△129,657	△4.2
附 帯 設 備	774,449	11.1	483,818	7.0	290,631	60.1
構 築 物	14,794	0.2	16,314	0.2	△1,520	△9.3
車 輛 運 搬 具	214	0.0	214	0.0	0	0.0
什 器 備 品	39,597	0.6	37,312	0.5	2,285	6.1
医 療 機 械 器 具	1,114,782	15.9	1,267,961	18.4	△153,179	△12.1
リ ー ス 資 産	75,613	1.1	105,822	1.5	△30,209	△28.5
建 設 仮 勘 定	—	—	8,275	0.1	△8,275	皆減
(無形固定資産)	3,344	0.0	3,344	0.0	0	0.0
(投資その他の資産)	1,650	0.0	4,050	0.1	△2,400	△59.3
流 動 資 産	1,821,294	26.0	1,690,014	24.5	131,279	7.8
現 金 及 び 預 金	457,160	6.5	422,865	6.1	34,295	8.1
未 収 金	1,321,648	18.9	1,215,947	17.6	105,701	8.7
貯 蔵 品	42,277	0.6	50,108	0.7	△7,832	△15.6
前 払 費 用	209	0.0	1,094	0.0	△885	△80.9

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負債資本合計	6,992,809	100.0	6,893,854	100.0	98,955	1.4
負 債	6,805,095	97.3	7,609,063	110.4	△803,967	△10.6
固 定 負 債	4,596,725	65.7	4,921,061	71.4	△324,336	△6.6
企 業 債	3,249,540	46.5	3,580,122	51.9	△330,581	△9.2
他会計からの 長期借入金	30,000	0.4	40,000	0.6	△10,000	△25.0
長期リース債務	19,372	0.3	46,702	0.7	△27,330	△58.5
引 当 金	1,297,813	18.6	1,254,238	18.2	43,575	3.5
流 動 負 債	1,901,523	27.2	2,373,842	34.4	△472,319	△19.9
企 業 債	763,181	10.9	602,622	8.7	160,560	26.6
他会計からの 長期借入金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
リース債務	31,534	0.5	34,476	0.5	△2,942	△8.5
未 払 金	853,187	12.2	1,468,073	21.3	△614,886	△41.9
引 当 金	220,437	3.2	234,073	3.4	△13,636	△5.8
その他流動負債	23,184	0.3	24,599	0.4	△1,415	△5.8
繰 延 収 益	306,847	4.4	314,159	4.6	△7,313	△2.3
長期前受金	306,847	4.4	314,159	4.6	△7,313	△2.3
資 本	187,714	2.7	△715,208	△10.4	902,922	△126.2
資 本 金	1,328,761	19.0	1,328,761	19.3	0	0.0
剰 余 金	△1,141,047	△16.3	△2,043,969	△29.6	902,922	△44.2
資本剰余金	809,079	11.6	809,079	11.7	0	0.0
利益剰余金	△1,950,126	△27.9	△2,853,048	△41.4	902,922	△31.6

(3) 企業債

当年度の発行額は432,600千円で、前年度と比較し368,100千円(46.0%)減少している。

一方、償還額は602,622千円で、前年度と比較し32,104千円(5.6%)増加している。年度末未償還残高は4,012,722千円で、前年度と比較し170,022千円(4.0%)減少している。

支払利息は79,882千円で、前年度と比較し13,424千円(14.4%)減少している。

企業債の発行額、償還額、年度末未償還残高、支払利息の推移は、図2及び表10に示すとおりである。

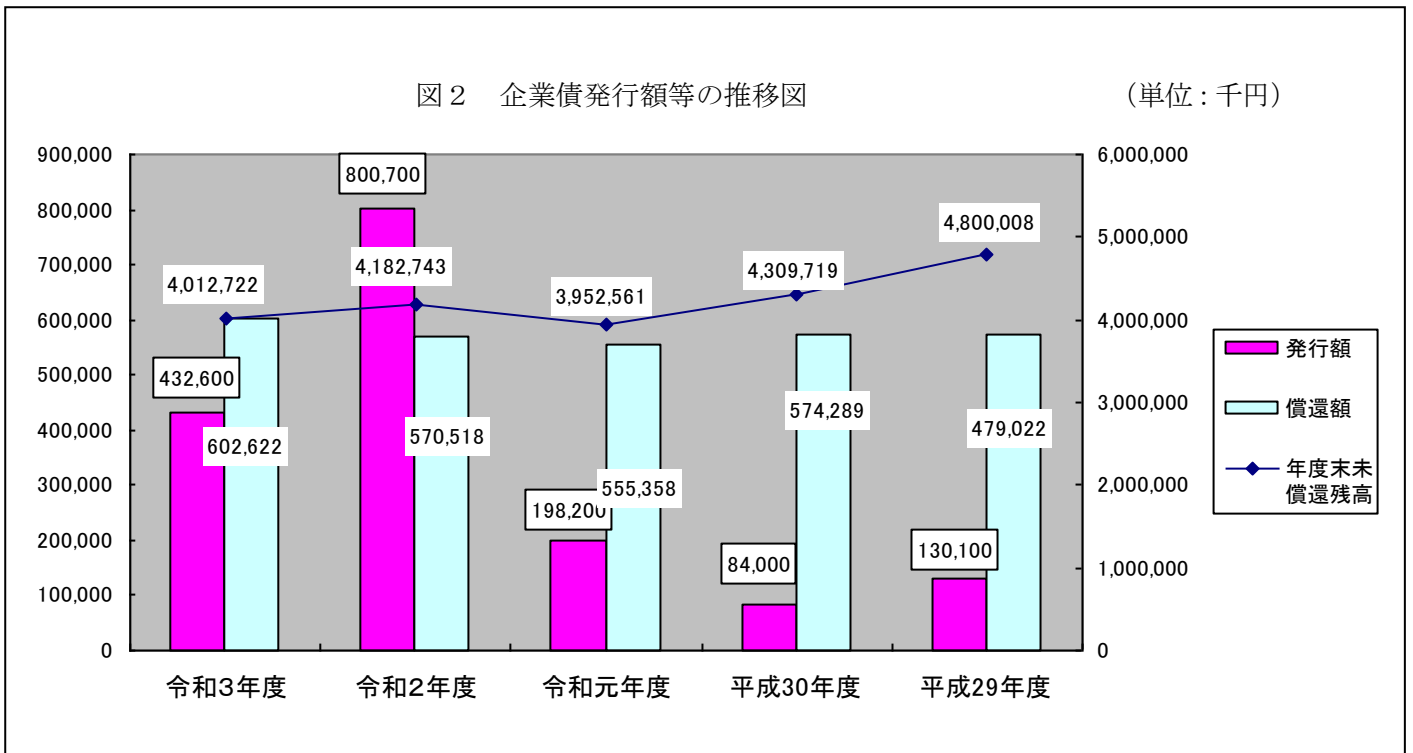


表10 企業債発行額等推移表

(単位:千円)

区分	令和3年度	増減率	令和2年度	増減率	令和元年度
発行額	432,600	△46.0	800,700	304.0	198,200
償還額	602,622	5.6	570,518	2.7	555,358
年度末未償還残高	4,012,722	△4.0	4,182,743	5.8	3,952,561
支払利息	79,882	△14.4	93,306	△12.5	106,599

(4) 財務等に関する比率

固定資産及び流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産、流動資産の割合を示すものであり比率の合計が 100 となる。固定資産構成比率は 74.0%、流動資産構成比率は 26.0%で、前年度と比較し 1.5 ポイント流動資産構成比率が増加している。これらは総資産の状態を図る指標で、流動資産構成比率が大きいほど流動性が良好であることを示している。

固定負債、流動負債、及び自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すものであり、比率の合計が 100 となる。固定負債構成比率は 65.7%、流動負債構成比率は 27.2%、自己資本構成比率は 7.1%で、前年度と比較し固定負債構成比率が 5.7 ポイント減少、流動負債構成比率が 7.2 ポイント減少、自己資本構成比率が 12.9 ポイント改善している。これらは、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものとされている。自己資本構成比率がマイナスということは、債務超過状態に陥っていることを意味している。

流動資産対固定資産比率は 35.2%で、前年度と比較し 2.7 ポイント増加している。これは、固定資産と流動資産の関係を示すもので、大きいほど資本の流動性が良いことを示している。

固定比率は 1045.7%で、前年度と比較し 2343.3 ポイント改善している。通常、固定資産が自己資本で賄うべきとする企業財政上の原則では、100%以下が望ましいとされている。

固定長期適合率は 101.6%で、前年度と比較し 13.5 ポイント減少している。この比率は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下が望ましいとされている。

固定負債比率は 929.5%、流動負債比率は 384.5%で、前年度と比較し固定負債比率は 2156.5 ポイント改善、流動負債比率は 976.4 ポイント改善している。通常、負債が自己資本の範囲で賄われているかを確認する比率で、両者の合計が 100%以下にあることが理想で、流動負債比率は標準比率を 75%以下とされている。

総資本回転率は 0.9 回で、前年度と比較し増減はない。企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。

自己資本回転率は 139.1 回で、前年度と比較し 148.1 ポイント改善している。自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。

固定資産回転率は 1.3 回で、前年度と比較し 0.1 ポイント増加している。企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

流動資産回転率は 3.7 回で、前年度と比較し 0.7 ポイント減少している。現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。

未収金回転率は 5.1 回で、前年度と比較し 0.4 ポイント減少している。企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

貯蔵品回転率は 23.4 回で、前年度と比較して 4.1 ポイント増加している。貯蔵品を費消し、補充する速度を明らかにするものである。この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

これら回転率は、高いほど資本が効率的に使用されていることを表すものである。

財務等に関する比率推移表は、表 11 に示すとおりである。

表 1 1 財務等に関する比率推移表

(単位：％・回)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
固定資産構成比率	74.0	75.5	82.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	26.0	24.5	17.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	65.7	71.4	82.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債構成比率	27.2	34.4	33.8	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率	7.1	△5.8	△15.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
流動資産対 固定資産比率	35.2	32.5	20.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固 定 比 率	1045.7	△1297.6	△525.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
固定長期適合率	101.6	115.1	125.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
固定負債比率	929.5	△1227.0	△519.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動負債比率	384.5	△591.9	△214.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
総資本回転率	0.9	0.9	1.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$
自己資本回転率	139.1	△9.0	△6.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率	1.3	1.2	1.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産} - \text{平均建設仮勘定}}$
流動資産回転率	3.7	4.4	6.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
未収金回転率	5.1	5.5	7.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$
貯蔵品回転率	23.4	19.3	19.4	$\frac{(\text{期首} - \text{期末貯蔵品}) + \text{当年度購入額}}{\text{平均貯蔵品}}$

(注) 1：総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益 2：総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
3：経常収益＝医業収益＋医業外収益 4：経常費用＝医業費用＋医業外費用 5：当期純利益＝総収益－総費用
6：経常利益＝経常収益－経常費用 7：医業利益＝医業収益－医業費用 8：総資本＝負債＋資本
9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

5 資金の状況

(1) 運転資金

支払能力を観察するための運転資金増減表は、表 12 に示すとおりであり、流動資産と流動負債の差において運転資金の増減を表している。

当年度は運転資金が、603,598 千円増加し、当年度末で△80,230 千円となった。

表 12 運転資金増減表

(単位：円)

区 分	令和3年度末	令和2年度末	増減額
流 動 資 産 (A)	1,821,293,631	1,690,014,218	131,279,413
流 動 負 債 (B)	1,901,523,314	2,373,842,298	△472,318,984
運 転 資 金 (A - B)	△80,229,683	△683,828,080	603,598,397

(2) 資金の状態

1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債を比較するものである流動比率は、95.8%となり前年度と比較し、24.6ポイント増加している。流動性の確保には、流動資産が流動負債の100%以上は必要であるとされているものである。理想比率は200%とされている。

当座資産をどれだけ有しているかを示し、支払能力を厳密にはかる指標である酸性試験比率は、93.5%となり前年度と比較し、24.5ポイント増加している。理想比率は100%以上とされている。

現金預金比率は、24.0%となり前年度と比較し、6.2ポイント増加している。理想比率は20%以上とされている。

また、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである現金預金回転率は、23.1回となり前年度と比較し21.8ポイント減少している。

資金の状態を表す比率推移表は、表 13 に示すとおりである。

表 13 資金の状態を表す比率推移表

(単位：%・回)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
流 動 比 率	95.8	71.2	50.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	93.5	69.0	48.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	24.0	17.8	1.2	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 回 転 率	23.1	44.9	271.1	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金} \cdot \text{預金}}$

(3) キャッシュ・フロー計算書

令和3年度期首の資金残高は、422,865千円であり、業務活動によるキャッシュ・フローが299,039千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△50,190千円、財務活動によるキャッシュ・フローが△214,553千円となった結果、資金が34,295千円増加し、令和3年度末の資金残高は457,160千円となった。

キャッシュ・フロー計算書は表14に示すとおりである

表14 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和2年度	増減額
当年度純損益	902,921,913	413,164,592	489,757,321
減価償却費	472,956,336	384,062,012	88,894,324
固定資産除却費	17,944,646	49,326,202	△31,381,556
退職給付引当金の増減額	43,575,447	60,065,241	△16,489,794
貸倒引当金の増減額	△5,802,639	△1,700,242	△4,102,397
賞与等引当金の増減額	△13,635,958	20,728,898	△34,364,856
長期前受金戻入額等	△411,191,257	△411,529,875	338,618
償還免除引当金繰入額	2,400,000	—	2,400,000
支払利息及び企業債取扱諸費	80,192,469	94,567,425	△14,374,956
たな卸資産の増減額	7,831,543	674,380	7,157,163
未収金の増減額	△99,897,868	△305,141,574	205,243,706
前払費用の増減額	884,520	△800,948	1,685,468
未払金の増減額	△617,533,128	761,092,005	△1,378,625,133
その他流動負債の増減額	△1,414,759	△910,063	△504,696
小計	379,231,265	1,063,598,053	△684,366,788
支払利息及び企業債取扱諸費	△80,192,469	△94,567,425	14,374,956
業務活動によるキャッシュ・フロー	299,038,796	969,030,628	△669,991,832
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和2年度	増減額
有形固定資産の取得による支出	△453,988,808	△876,095,590	422,106,782
長期貸付金による支出	—	△600,000	600,000
補助金による収入	28,891,170	144,642,987	△115,751,817
一般会計からの負担金による収入	374,682,000	356,406,000	18,276,000
一般会計からの補助金による収入	225,200	—	225,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,190,438	△375,646,603	325,456,165
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和2年度	増減額
一時借入による収入	—	△380,000,000	380,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	432,600,000	800,700,000	△368,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△602,621,513	△570,517,584	△32,103,929

建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の返済による支出	△10,000,000	△10,000,000	0
リース債務の返済による支出	△34,531,876	△34,215,730	△316,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214,553,389	△194,033,314	△20,520,075
資金増減額	34,294,969	399,350,711	△365,055,742
資金期首残高	422,865,330	23,514,619	399,350,711
資金期末残高	457,160,299	422,865,330	34,294,969

6 むすび

令和3年度の病院事業会計の決算は、総収益が8,451,285千円、総費用が7,548,363千円、当期純利益が902,922千円で黒字決算となり、特別利益・特別損失を除く経常収支は、748,576千円で、2期連続の経常黒字となった。

収益については、前年度と比較すると818,234千円(10.7%)増加している。これは、入院収益、外来収益の増加により医業収益が648,168千円(11.1%)、新型コロナウイルス関連補助金等の増加により医業外収益が184,229千円(11.6%)増加したことによるものである。

費用については、前年度と比較すると328,476千円(4.5%)増加している。これは、雑損失の減少等により医業外費用が32,795千円(7.9%)減少したものの、材料費、減価償却費の増加等により医業費用が342,722千円(5.0%)増加したことによるものである。

また、これを予算額(税込)と比較すると、総収益が815,220千円(10.6%)上回り、総費用が258,037千円(3.3%)下回った。総収益については、新型コロナウイルス感染症の受診控えが予算の見込みほど回復しなかったことにより入院収益が94,497千円(2.5%)、診療日1日当たりの患者数が計画値を下回ったことにより外来収益が51,515千円(2.1%)下回った結果、医業収益が160,046千円(2.4%)下回ったものの、国・府からの新型コロナウイルス関連補助金の交付により医業外収益が974,956千円(120.9%)上回ったことによるものである。総費用については、医師及びパートタイムの看護師等の確保が進まなかったこと等から、給与費が121,874千円(2.9%)、当初計画よりも患者数が減ったことより材料費が59,336千円(3.5%)、光熱水費や委託料の減少等により経費が36,120千円(3.2%)下回ったこと等によるものである。

最後に、先にも述べたが、当期純利益902,922千円、経常利益748,576千円で、2期連続の経常黒字となり、資金繰りにも余裕が生じてきている。空床補償等の新型コロナウイルス感染症関連補助金は今後不透明な見込みだが、その中でも黒字経営の継続を目指していかなければならない。余剰資金をうまく利用し、今後の対策を講じられたい。